

2012年3月期 第3四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会

2012年1月31日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- 1. 2012年3月期第3四半期連結業績**
- 2. 厳しさを増す経営環境下において
持続的成長を実現するための取り組み**

1. 2012年3月期第3四半期連結業績

- (1) 東日本大震災、欧州債務危機、新興諸国の経済減速等により、事業環境は厳しさを増しているなか、事業ポートフォリオの多様化が奏功し、2012年3月期第3四半期連結業績は売上高、営業利益、経常利益で前年同期を上回る
- (2) 引き続き財務安定性を堅持するなか、有利子負債は長期への切り替えを進め、長短バランスの改善を図る

(1) 東日本大震災、欧州債務危機、新興諸国の経済減速等により、事業環境は厳しさを増しているなか、事業ポートフォリオの多様化が奏功し、2012年3月期第3四半期連結業績は売上高、営業利益、経常利益で前年同期を上回る

2012年3月期第3四半期 連結決算業績

前年同期比で営業利益・経常利益の大幅増益を達成

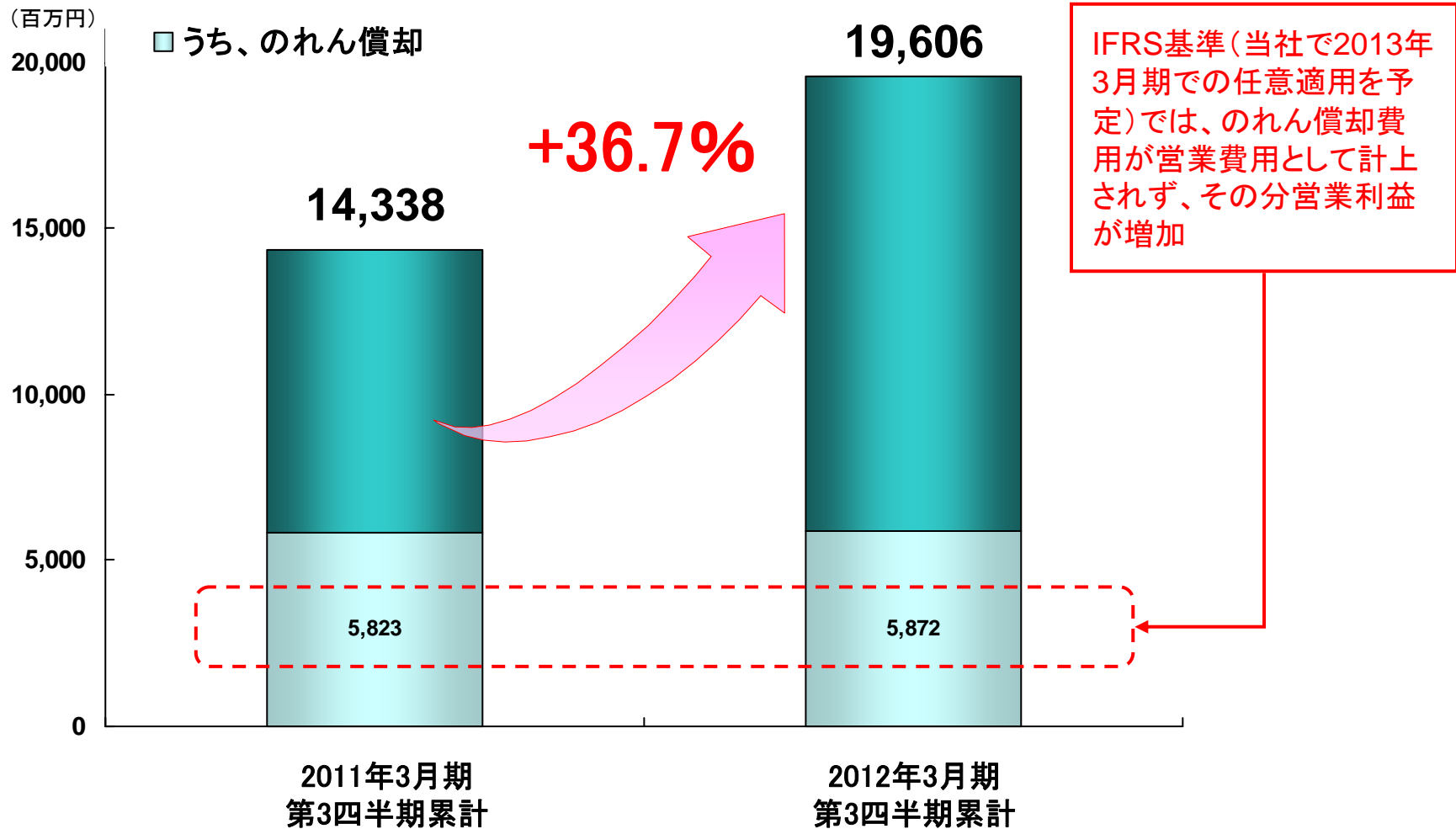
(単位:百万円)

	2011年3月期 第3四半期累計 (2010年4月～2010年12月)	2012年3月期 第3四半期累計 (2011年4月～2011年12月)	前年同期比 (%)
売上高	96,561	104,720	+8.5
営業利益	4,719	9,069	+92.2
経常利益	867	7,187	+728.6
四半期純利益	1,510	※1 310	▲79.4

※1 税制改正による繰延税金資産取り崩しの影響▲22億円がなかったと想定すると、
当第3四半期の純利益は**25億円(前年同期比:+68.6%)**

EBITDA (=営業利益+減価償却費+のれん償却)の推移

2012年3月期第3四半期累計でのEBITDAは19,606百万円となり、
前年同期比36.7%増加



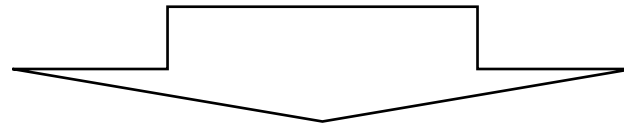
非常に厳しい環境下で大幅増益を達成した要因①

多様な事業ポートフォリオを有する 企業グループを構築

- アセットマネジメント事業が大きく伸長し、証券関連事業の低迷を補完

(2007年9月開業)

- 株式市場と連関性の低い住信SBIネット銀行は、SBI証券をはじめとするグループ各社とのシナジーにより短期間で飛躍的成長を実現し、業績に貢献



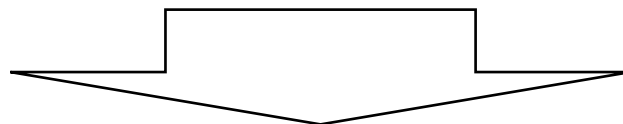
多様な事業による企業生態系の形成とペンタゴン経営の推進によりシナジーが発揮され、非常に厳しい事業環境下においても大幅増益を実現

非常に厳しい環境下で大幅増益を達成した要因②

国内だけでなく、海外にも事業地域を
拡大することで、リスクの地域分散を図る

国内だけに留まらず、アジアを中心とした
新興諸国に事業地域を拡大

- 海外有力パートナーとの提携によるJVファンドの設立
- 構築された海外パートナーシップを活用して、
証券・銀行・保険事業についても海外展開を加速



リスクの地域分散

- ・カントリーリスクの分散
 - ・為替リスクの分散
- (複数の国・地域で事業展開することで、事業運営資金の通貨が分散)

非常に厳しい環境下で大幅増益を達成した要因③

同一事業内において収益源を多様化することで、不況に強い企業体質を形成

SBI証券

- モーニングスター、SBIファンドバンクも活用した投資信託販売の拡大
- ブラジルを中心とした新興国の外貨建債券の販売が堅調
- SBIリクイティ・マーケットの活用によるFX取引の拡大
- 先物・オプション取引にも注力しており、取引シェアは上昇

モーニングスター

- 株式関連情報配信やウェブ広告、資産運用セミナー等の市況に収益が依存する事業だけでなく、ファンドデータレポートの提供など、市況が悪くとも収益を確保できるビジネスを展開
- ウェブコンサルティング業務を行うゴメス・コンサルティングは、モーニングスターとの統合直後に利益が大幅に改善

競合他社に対する優位性を発揮

非常に厳しい環境下で大幅増益を達成した要因④

規模の拡大から転換し、収益力強化を目指す
ブリリアントカット化を引き続き推進

- i) 今年度第3四半期累計業績で、5社が黒字に転換
- ii) 前年度の主な営業赤字会社の業績も改善基調
- iii) 全社的なコスト削減や組織再編を継続

『ブリリアントカット化』を目指すSBIグループ主要事業体



SBIグループ 主要49事業体
(SBIホールディングスおよび8つの海外現法・事務所を除く)

2012年3月期第3四半期累計

黒字会社・事業部

34社・事業部 営業利益：200億円

赤字会社・事業部

9社・事業部 営業損失：▲62億円

営業損失の約3割は
SBI損保によるもの

新設子会社／
新規買収子会社※

2009年4月以降に事業開始
(一部予定)、または買収により
グループ会社となった会社

6社

設立／グループ会社化済(4社)

SBIソーシャルレンディング(2011年3月開業)
SBIクレジット(2010年7月連結子会社化)等

第3四半期(10-12月)は黒字化を達成

開業準備中(2社)

ネット生保準備会社
SBIロイヤル証券(カンボジア)

※ 新設子会社/新規買収子会社の中で黒字化の持続が見込まれる会社は、黒字会社・事業部に区分を変更

i) 今年度第3四半期累計業績で、5社が黒字に転換

- SBIギャランティ
- SBIオートサポート
- SBIアセットマネジメント
- 上海新証財經信息咨询有限公司 (CSF)
- SBIゲオマーケティング

黒字転換した企業の業績推移

■ 営業利益の推移

(単位:百万円)

	2011年3月期 3Q累計	2012年3月期 3Q累計	前年同期比 増加額
SBIギャランティ	▲33	48	+82

定率制プランの商品「SBI定率40」の利用件数が今上半期で前年通期を上回り、売上拡大に寄与。販売管理費のコスト削減にも奏功し、営業利益が改善。

SBIオートサポート	▲10	13	+24
------------	-----	----	-----

中古車需要の増加により、オートローン実行額が順調に増加。

SBIアセットマネジメント	▲13	7	+21
---------------	-----	---	-----

運用体制、人事組織の刷新によりコスト改善が進み、黒字化に成功。

上海新証財經信息咨询有限公司(CSF)	-	82	+82
---------------------	---	----	-----

黒字の広告子会社が中国証券報社から移管されたため、創業より黒字を達成。

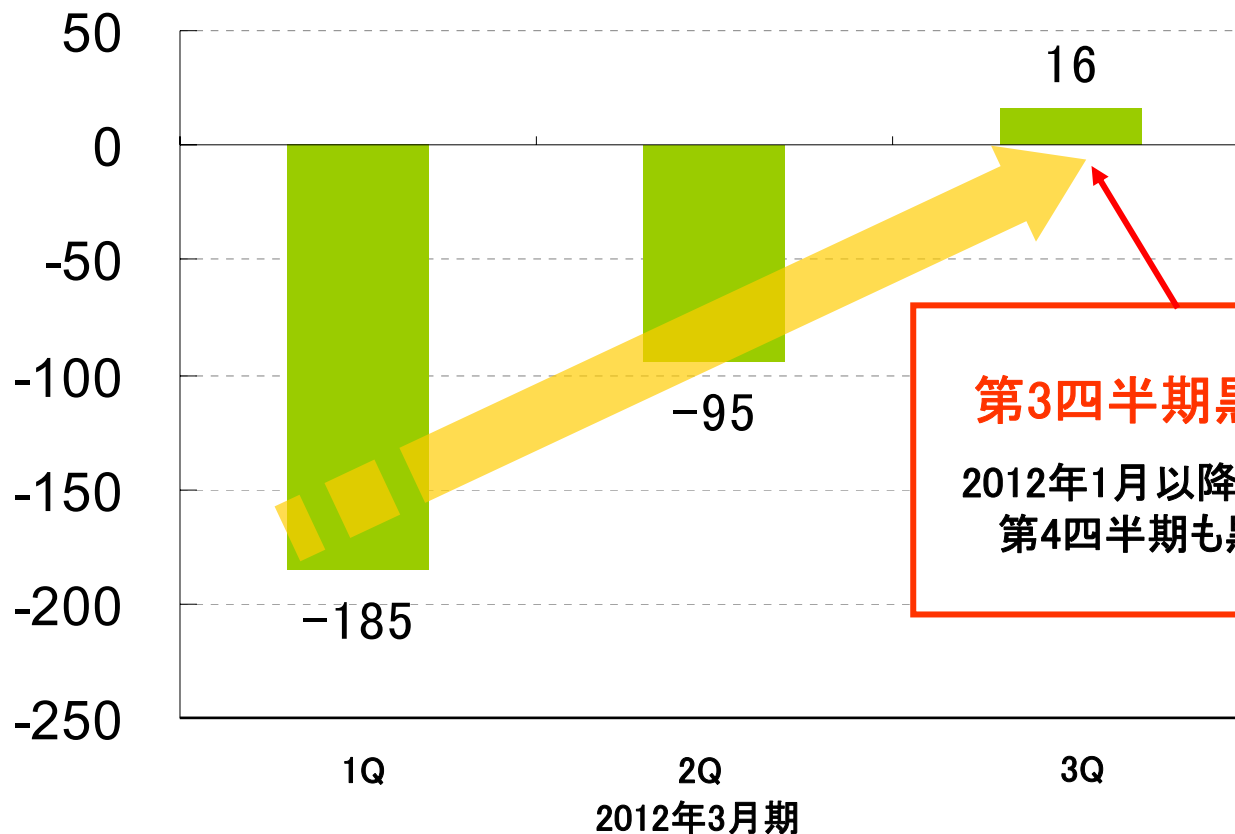
SBIゲオマーケティング	▲5	3	+8
--------------	----	---	----

SBIクレジットの第3四半期(10-12月)は黒字化

拠点の増加やアライアンス促進など、これまでの営業基盤拡大戦略の効果が表れローン取扱残高が伸長しており、引き続き収益改善が期待される。

(単位:百万円)

営業利益(四半期)の推移



第3四半期黒字化達成!

2012年1月以降も堅調に推移し、
第4四半期も黒字の見込み。

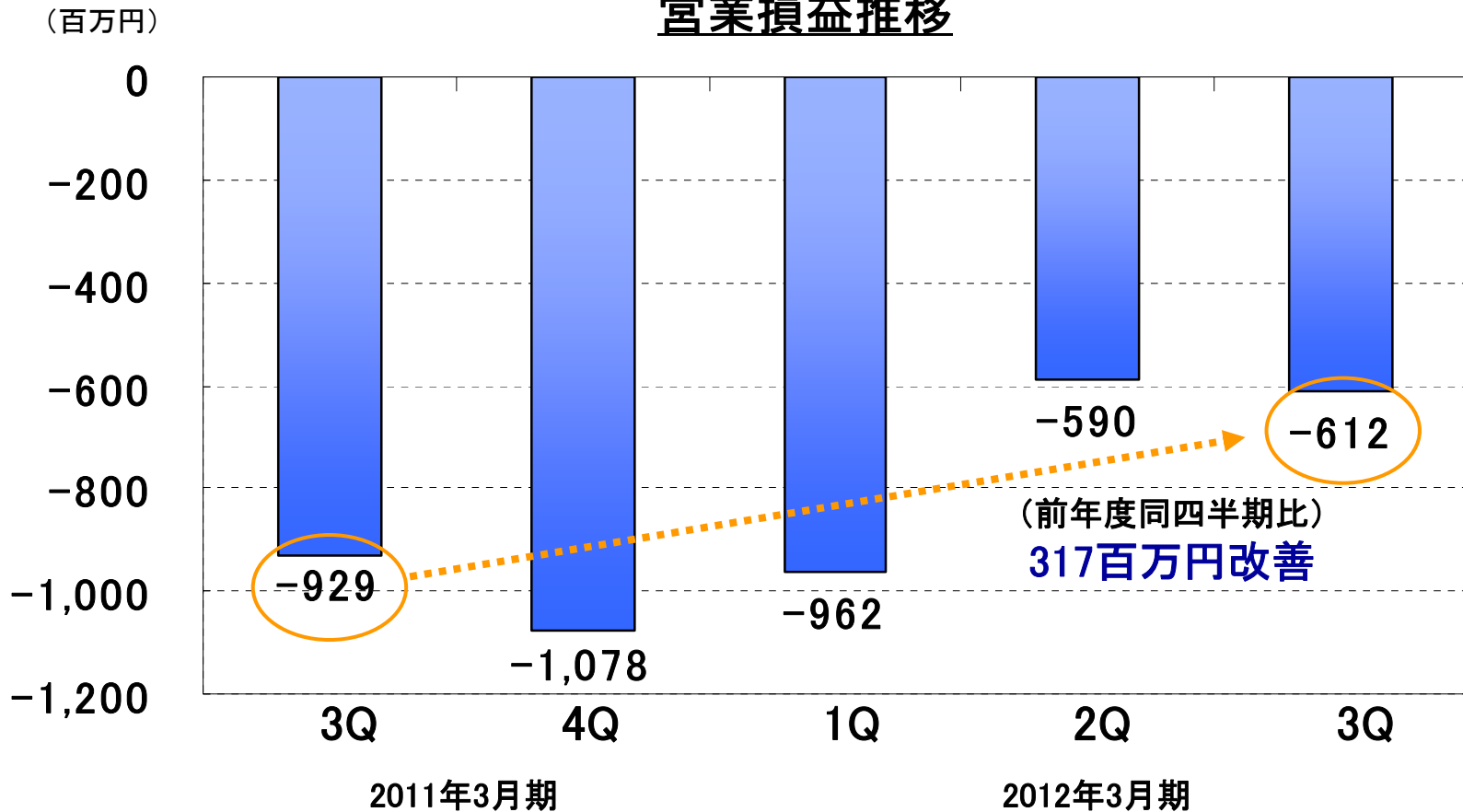
ii) 前年度の主な営業赤字会社の業績も改善基調

	2011年3月期 通期		2012年3月期 3Q累計
(a) SBIカード	▲35億円	⇒	▲22億円
(b) SBIジャパンネクスト証券	▲11億円	⇒	▲3億円
(c) SBIアラプロモ	▲11億円	⇒	▲8億円

SBIカードの業績推移①

業務運営の見直し等により、昨年度4Qを底として
営業赤字は大幅な縮小傾向に

営業損益推移



➤ 抜本的な事業見直しについて、今年度内を目処に方針を決定する予定

SBIカードの業績推移②

事業別 営業損益推移

(単位:百万円)

		2011年3月期 第3四半期 (10~12月)	2012年3月期 第3四半期 (10~12月)	前年同期比 増減
カード 事業	Visa カード	▲430	▲317	+112
	Master カード	▲165	▲117	+47
消費者金融事業 (2010年1月に旧SBIイコール・ クレジットを吸収)		▲223	▲92	+130

- カード事業: オペレーションセンターの統合やプロモーションの抑制などの経費圧縮により赤字幅は縮小
- 消費者金融事業: 新規貸出は停止しており、債権残高は順調に減少

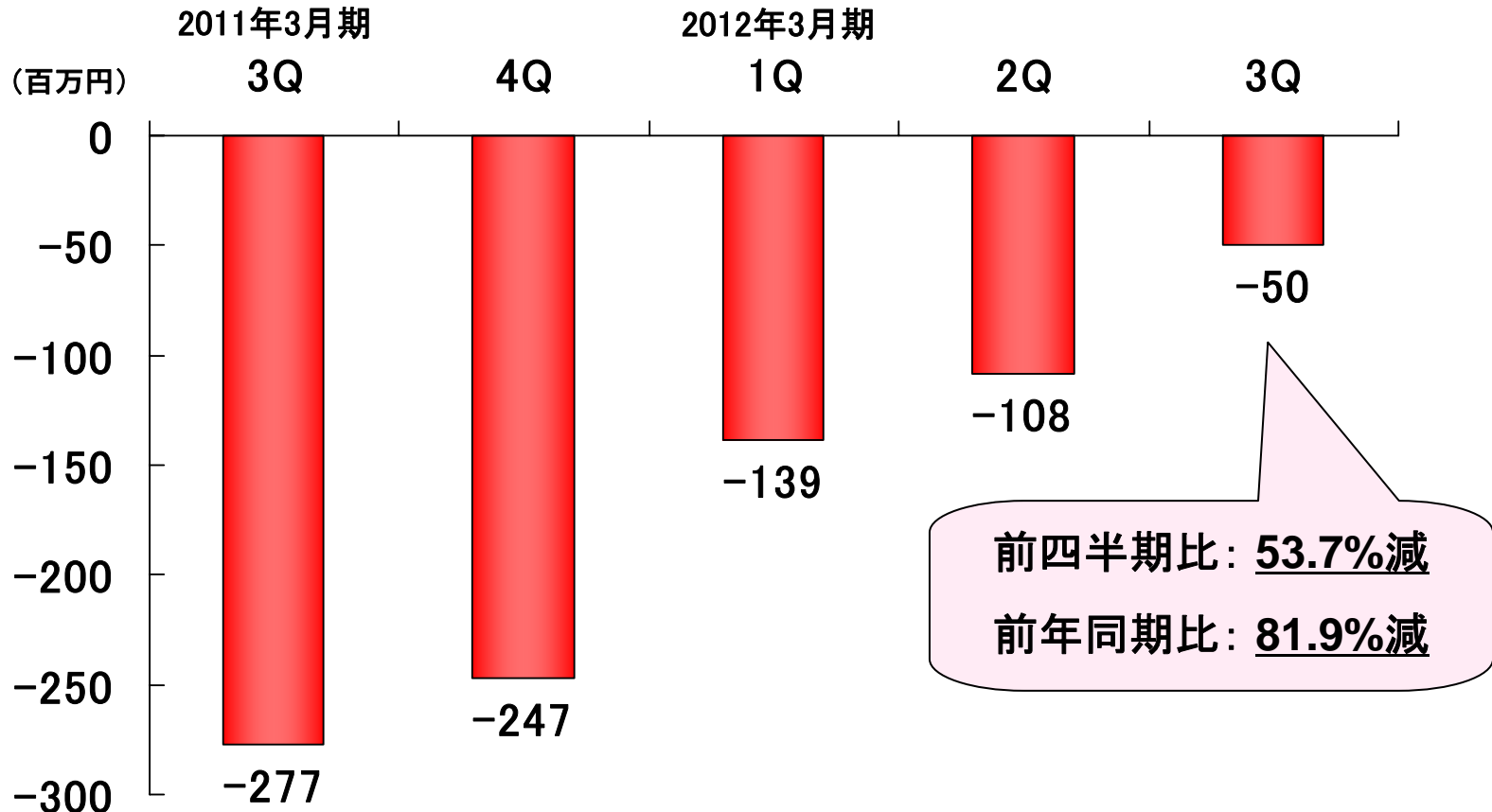
■債権残高(貸倒引当後)

(2010年4月) ▲57% (2011年12月)
9,697百万円 → 4,212百万円

SBIジャパンネクスト証券の業績推移

証券市場全体の収縮を受け売買高が伸び悩む中、コスト削減実施により
第3四半期の営業損失は前四半期比で5,800万円超の改善を見せ、
来年度の黒字化も視野に

SBIジャパンネクスト証券 営業損益の四半期推移



健康食品及び美容化粧品の販売体制強化に向けて

～アミノ酸「ALA」のセールスプロモーションを2011年10月より積極的に展開～

▶ マーケティング活動

「ALA」の認知度向上へ

展開例:

- ・ 新聞広告: ALAplus研究所より「ご報告」
- ・ Webでの展開: リスティング広告

▶ 営業活動

継続的な販売体制の構築

展開例:

- ・ 直販: ECサイト(従来)
 - +
 - ・ 代理店: 開拓中
- 光通信グループ会社エル・アレンジ
(全国40万世帯へ医薬品等を配置販売)、ネクシィーズ・・・etc
- SBIインベストメントのネットワーク等を活用**

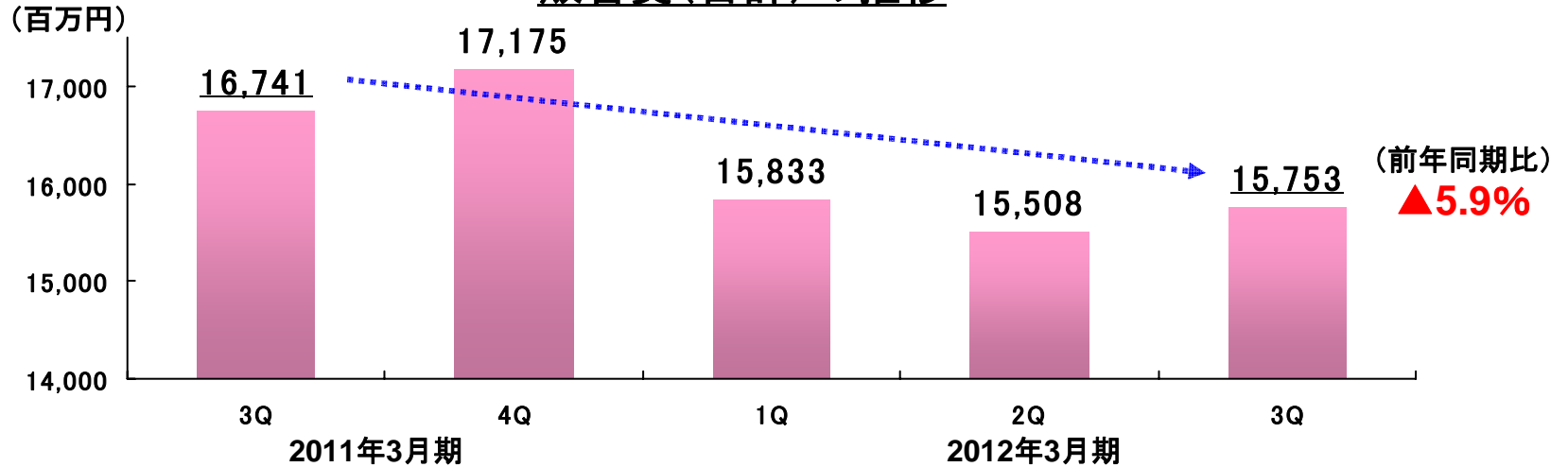
10月～12月の3ヶ月間売上高は合計1億2000万円超を達成

マーケティング費用の効率的な配分により、売上高の更なる拡大を目指す。
また、販売網拡大により、マーケティング費用以上の売上維持を図る。

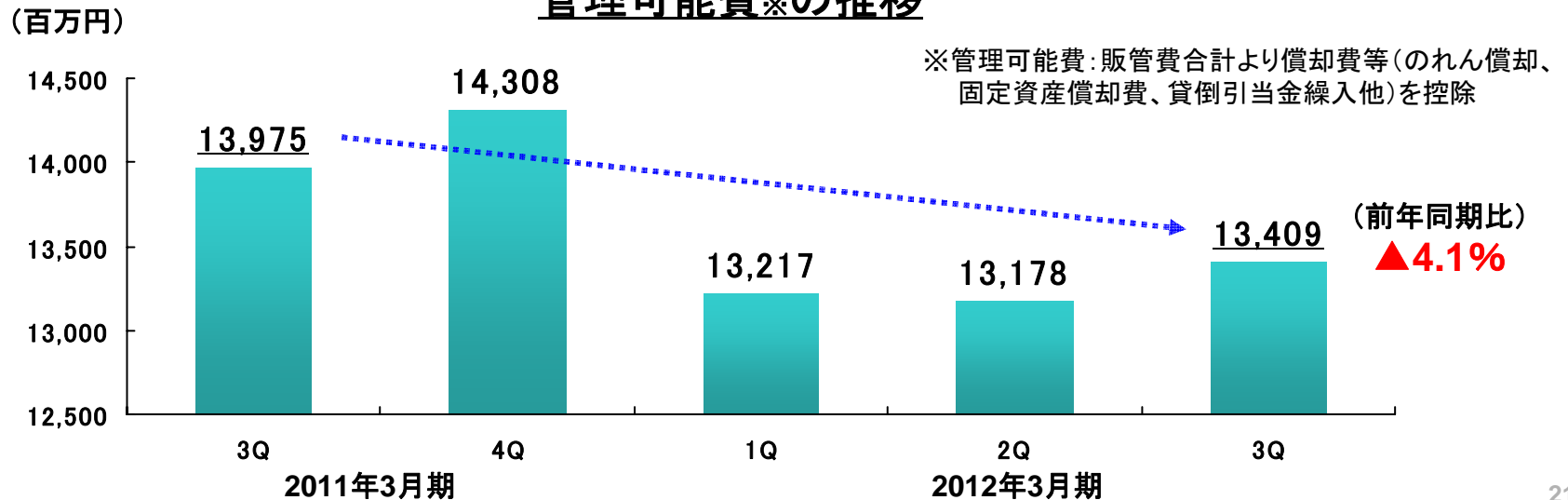
iii) 全社的なコスト削減や組織再編を継続

事業環境の悪化を見越してグループ全体で 徹底的な経費削減への取り組みを推進

販管費(合計)の推移



管理可能費※の推移



ブリリアントカット化を徹底的に遂行すべく 今期に実施した組織再編①

完全子会社化

➤ SBIホールディングスによるSBIベリトランスの完全子会社化

株式交換による完全子会社化(2011年8月1日)により、SBIベリトランスは上場を廃止

➡ 同社の経営資源をグループ内で有効活用するとともに、SBIホールディングスと一体となりEC決済事業における海外展開を加速

吸収合併

➤ モーニングスターによるゴメス・コンサルティングの吸収合併

株式交換による完全子会社化により、ゴメス・コンサルティングは上場を廃止し、2011年7月1日を効力発生日としてゴメス社を吸収合併

ブリリアントカット化を徹底的に遂行すべく 今期に実施した組織再編②

清算・持分売却

- SBIアーキワークスは2011年4月25日をもって清算
- 2011年6月末をもってハンガリーファンドの運用を終了し、9月末までに当社持分を全て売却し利益を確保
- ホメオスタイル(美容関連サービス・商品の提供)の持分を売却
(2011年11月25日完了)

事業の見直し

- 金融コミュニティサイト「SBIマネーワールド」(年間営業赤字額:0.6億円)はサービスを終了 (2011年11月18日)
 - ➡ 主力コンテンツであった北尾吉孝日記や対談記事はFacebookへ移行
- マネールック事業(年間営業赤字額:2.5億円)は、SBIホールディングスからイー・アドバイザー (モーニングスター子会社)に承継 (2012年1月1日)
 - ➡ モーニングスターのリソースと組み合わせせて有効活用し、赤字からの脱却を図る

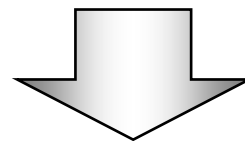
**(2)引き続き財務安定性を堅持するなか、
有利子負債は長期への切り替えを進め、
長短バランスの改善を図る**

SBIホールディングスの財務安定性

SBIホールディングスの連結財務指標 (%)

	10年3月末	11年3月末	11年9月末	11年12月末
流動比率 ※1	131.2	131.8	123.8	124.3
有利子負債比率 ※2	58.2	54.1	57.3	52.9
自己資本比率 ※3	29.2	30.2	25.6	25.6

証券会社特有の資産・負債勘定の影響を
考慮した実質的な数値



引き続き健全とされる
水準を維持

	10年3月末	11年3月末	11年9月末	11年12月末
流動比率 ※1	182.3	185.6	176.1	174.8
有利子負債比率 ※2	58.2	54.1	57.3	52.9
自己資本比率 ※3	46.9	48.7	47.3	46.4

※1 流動資産÷流動負債で算出しており、150%以上※4が望ましいとされています。

※2 有利子負債÷自己資本(株主資本+その他の包括利益累計額)で算出しており、100%以下※5が望ましいとされています。
なお有利子負債には証券事業に係る信用取引負債等は含んでおりません。

※3 自己資本(株主資本+その他の包括利益累計額)÷総資産で算出しており、30~50%※4が望ましいとされています。

※4 『会社「経理・財務」入門』(金児昭著、日本経済新聞出版社)における基準

※5 『財務会計』(斎藤静樹編著、有斐閣)における基準

有利子負債の長短バランスを改善

- ① 2011年9月に取引銀行との間で長期コミットメントライン（融資限度枠）契約を締結（期間3年、上限400億円※）し、短期借入を安定した長期の借入に切り替え
- ② 2012年1月に普通社債300億円（期間3年）を新たに発行する一方で、期間1年で発行しているSBI債（ユーロMTN）等の短期債務残高を圧縮し長期化

現金及び預金残高（2011年12月末、連結ベース）：1,288億円

連結有利子負債（2011年12月末、連結ベース）

	連結貸借対照表 残高		上記①、②による 長短バランス化後
短期性の負債	1,782億円	➔	1,082億円
長期性の負債	305億円		1,005億円

※ 当該契約に基づく借入金は、連結貸借対照表上では短期借入金に計上されます

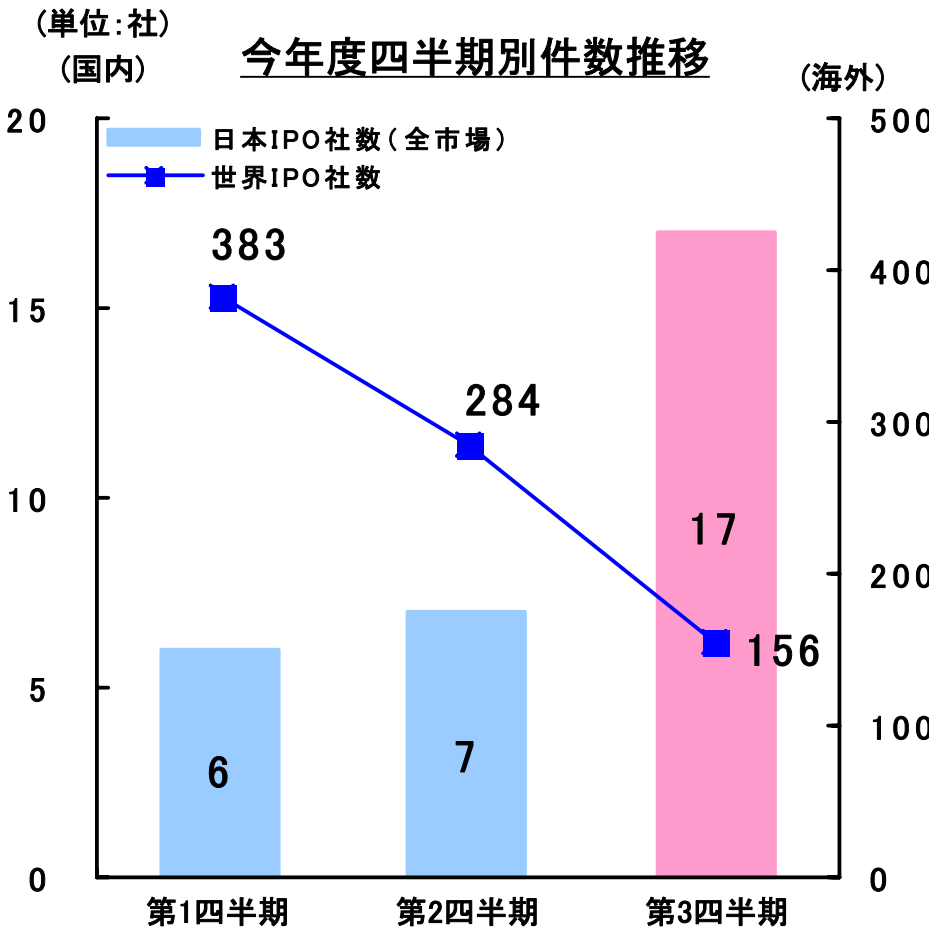
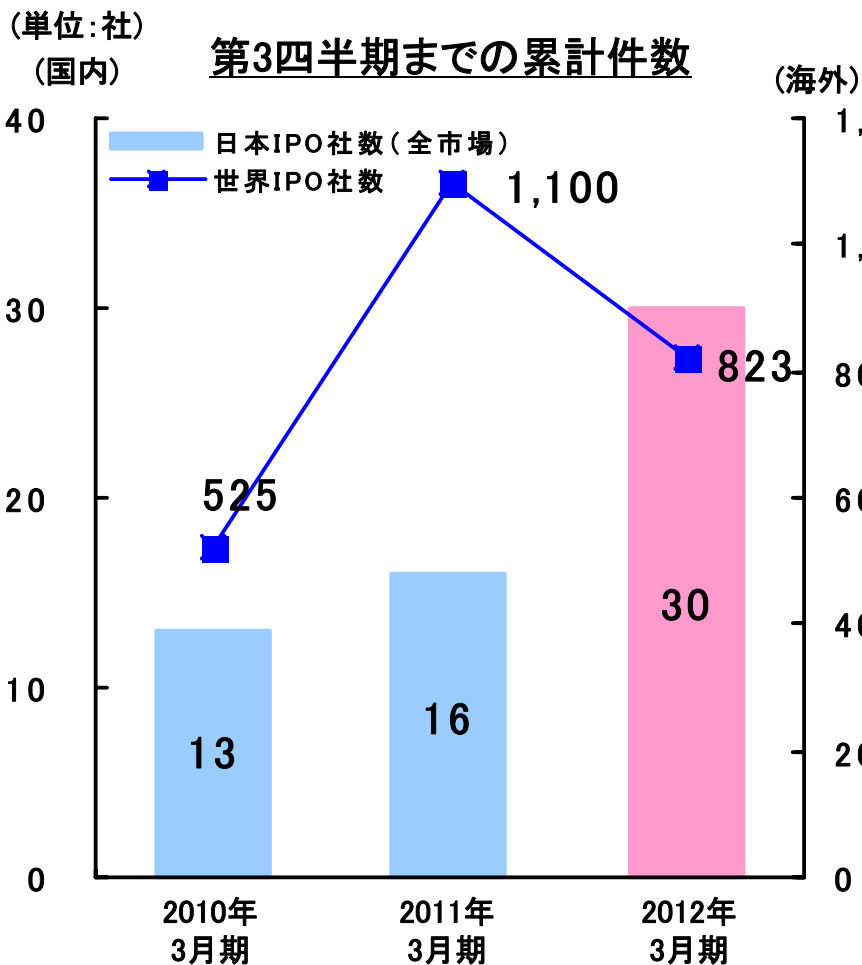
【主要ビジネスラインの事業概況】

【アセットマネジメント事業】

- SBIキャピタルが運営するファンドからの投資先である (株)VSN の株式売却により約52億円、SBIインベストメントが運営するファンドからの投資先である (株)KLab の株式売却により約50億円の株式売却益を計上したこと等により、アセットマネジメント事業の営業利益は142億円を計上し、前年同期比で+204%の大幅増となった。
- 世界中のマーケットが下落しているため、世界のIPO件数は減少傾向にあるものの、今年度第3四半期累計の国内IPO件数は、前年同期比で14社増えて30社となり国内IPO市場には底入れの兆しが見られる。
- 当社投資先企業からは、第3四半期末までに10社がイグジットを実現。このうち海外IPOが4社、国内IPOが4社、国内M&Aが2社となっている。第4四半期に入り既に海外IPOが1社実現し今後も順調に推移すると思われ、今期も前期と同程度の16社のイグジットを実現する見込み。

国内および海外の新規上場

世界の新規上場社数は、世界中の株式市況の低迷により減少しているものの、日本国内については回復基調にある



アセットマネジメント事業におけるIPO・M&A実績

～ 2012年1月31日時点で11社がIPO・M&Aを実現、今期も前年同程度の着地を見込む～

	※1 ～2010年3月期まで				※1 2011年3月期 通期実績				2012年3月期 通期見込み			
IPO・M&A 社数	124				17				16			
投資先内訳	IPO		M&A		IPO		M&A		IPO		M&A	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外
	64	32	9	19	0	11	1	5	7	6	2	1

EXIT一覧	日付	投資先名	市場(国名)
	2011年4月6日	PCHOMESTORE INC.	GTSM(台湾)
	5月4日	Renren, Inc.	NYSE(米国)
	7月13日	NIBEC Co., Ltd.	KOSDAQ(韓国)
	7月15日	メビオファーム(株)	TOKYO AIM
	9月27日	KLab(株)	東証マザーズ
	10月1日	エフルート(株)	M&A
	10月20日	シンバイオ製薬(株)	ジャスダック
	11月1日	(株)ベストクリエイト	M&A
	12月13日	Redwood Group Ltd	GTSM(台湾)
	12月16日	ダブル・スコープ(株)	東証マザーズ
	2012年1月6日	Beyondsoft Corporation	深圳(中国)

※1 LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド)に組入れられている銘柄からのExit社数(2010年3月期:3社 2011年3月期:6社)を含みます。

主要VCとの業績比較

JAFCOと当社アセットマネジメント事業の 2012年3月期 第3四半期累計業績

【業績比較】

(単位:億円、%)

	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率
SBI アセットマネジメント事業	272	+82	142	+204
JAFCO (※自己持分方式)	130	+20	(注3) 13	▲32

(注1) JAFCOは自己持分方式で開示、当社は決算に採用しているファンド連結後の数値

(注2) 億円未満を四捨五入して表示

(注3) JAFCOの2012年3月期第3四半期累計の最終損益は56億円 (ただし、保有する野村土地建物の株式売却益100億円を含み、またJAFCOが開示した決算上では、純資産の部で計上する「その他有価証券評価差額金」を、「累積為替変動対応費用」という費用科目で計上した▲41億円の特別損失を含む)

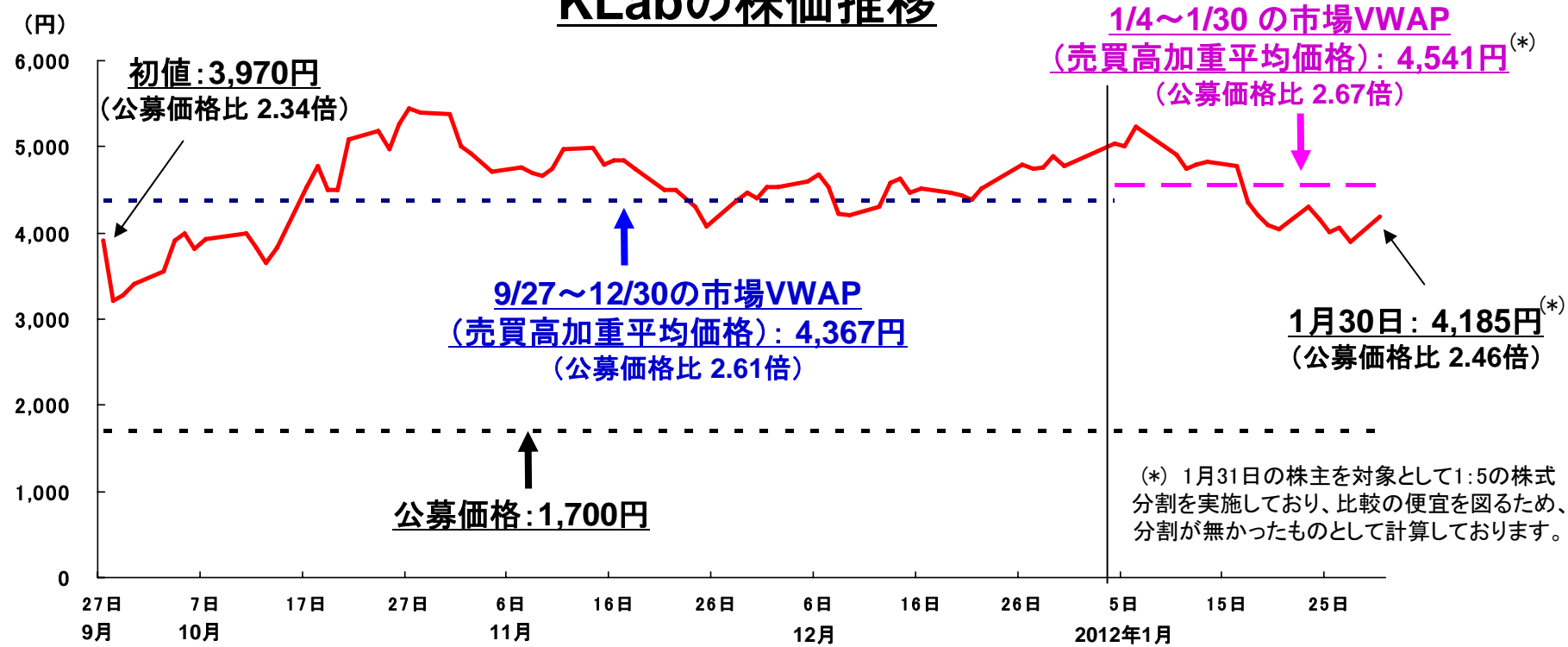
【投資実行額・社数の比較】

	投資実行額 (単位:百万円)		投資実行社数	
	当期	前期	当期	前期
SBI アセットマネジメント事業	48,618	49,731	154社	148社
JAFCO	19,250	22,233	83社	98社

KLab 株式の売却により 第3四半期累計で約50億円の株式売却益を計上

～ KLab の株価は1月以降も、引き続き公募価格を大きく上回る水準で推移 ～

KLabの株価推移



【SBIグループ保有比率】

IPO直後(2011年9月27日)	47.44 %
第3四半期末時点	11.47 %



市場売却により
約50億円を利益計上

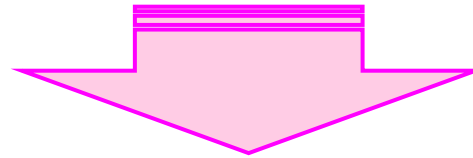
SBI Value Up Fund 1号 が連結業績に大幅貢献

ITや製造業の研究開発向け技術者派遣の(株)VSNのバリューアップに成功。
SBIホールディングス連結営業利益貢献額は約52億円に達した。

2008年3月 発行済株式総数の24.89%を大株主より取得
2010年10月 TOB実施した後、MBOを行って2011年1月に上場廃止

バリューアップ戦略の実施

SBIキャピタルより取締役を派遣
マネジメント体制の刷新
人材採用・教育の見直し
コスト削減の実施 …等



2012年1月 人材派遣世界最大手のアデコグループに保有全株式の譲渡を完了
連結営業利益 約52億円を計上 (IRR 26.8%)

今後もSBI Value Up Fund 1号からのバリューアップの成功が見込まれる。

韓国で投資事業を営む2社の業績は改善

～前経営陣による負の遺産を全て解消～

SBIインベストメント코리아

	2011年12月期通期 (2011年1月～2011年12月)	前期比 (%)
売上高	290億ウォン (約20.3億円)	+6.1
営業利益	74億ウォン (約5.1億円)	(前期は55億ウォンの赤字)

SBIグローバルインベストメント

	2012年3月期第3四半期累計 (2011年4月～2011年12月)	前年同期比 (%)
売上高	163.4億ウォン (約11.2億円)	+91.7
営業利益	85.5億ウォン (約5.9億円)	+101.7

*100KRW=6.9JPYで換算

*現在監査中の数値であり、修正の可能性があります。 34

【証券関連事業】

- 個人株式委託売買代金(3市場合計)は前年同期比11.5%減少し、証券業界にとっては非常に厳しい環境ながら、SBI証券では投資信託や外債、FXなど収益源の多様化が進んでいるため、営業収益は前年同期比9.0%減にとどまる。
- 口座数、預り資産残高、シェアの全てで引き続きオンライン証券他社を圧倒的に上回る。
- 2011年の国内店頭FX取引売買代金が前年比19.6%減少する中、レバレッジ規制強化への対応等が奏功し、SBI証券におけるFX取引の年間売買代金は前年比21.2%増と堅調に推移。
SBIリクイディティ・マーケットの2012年3月期3Q累計の営業利益貢献額は、SBI証券におけるトレーディング益を含め連結ベースで55億円。
- 持分法適用関連会社であるSBIジャパンネクスト証券が運営するジャパンネクストPTSにおける売買代金は、2011年7月以降はジャスダックを大きく上回る水準で推移し、2011年12月の対東証一部シェアは3.3%にまで上昇。高水準で推移する売買代金とコスト削減により、SBIジャパンネクスト証券の業績は大きく改善。

東日本大震災や欧州債務問題再燃により 厳しさを増している事業環境

新興国を含め世界中のマーケットが下落

リーマン・ショック以降(2008年9月16日～)の最高値からの下落率

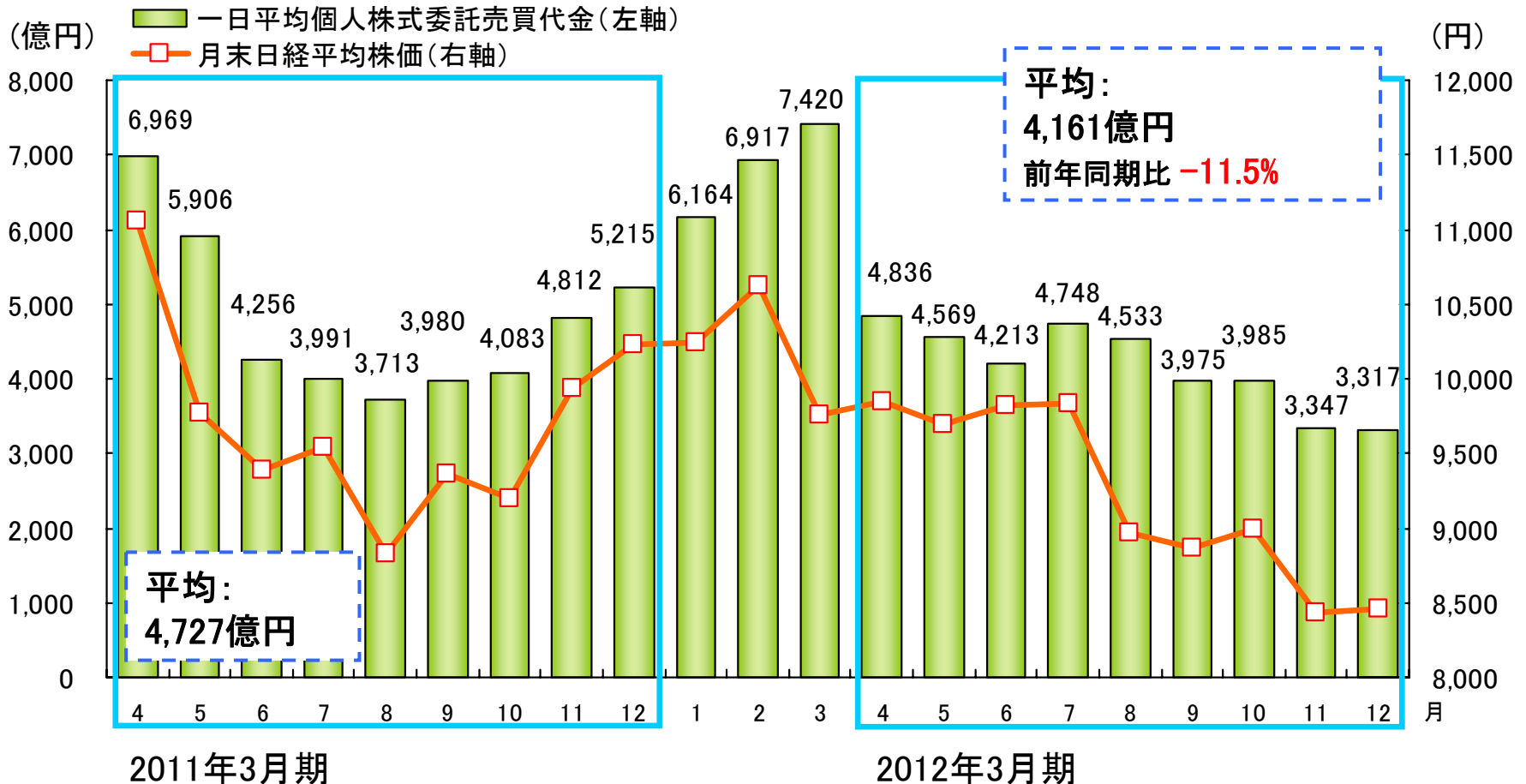
	期間中最高値(date)	直近(1/30)	下落率(%)
日経平均	12,115.03 ('08/09/24)	8,793.05	▲27.4
NYダウ	12,807.36 ('11/05/02)	12,653.72	▲1.2
ドイツDAX	7,527.64 ('11/05/02)	6,444.45	▲14.4
インドSENSEX	21,004.96 ('10/11/05)	16,863.30	▲19.7
ベトナムVN	624.10 ('09/10/22)	384.94	▲38.3
上海総合指数	3,471.44 ('09/08/04)	2,285.04	▲34.2

出所: Bloomberg

欧州各国の国債が相次いで格下げされるなど、世界経済は依然不安材料が多く、長期的な市場環境停滞の可能性も

一日平均個人株式委託売買代金推移(3市場合計※)

- 12月27日の東証一部売買代金は4,605億円と約8年8カ月ぶりの低水準まで減少するなど、証券業界にとっては非常に厳しい事業環境が続いている
- 今年度第3四半期の累計個人株式委託売買代金は、前年同期に比べ 11.5%減少



※東京・大阪・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証・大証開示資料より当社作成

SBI証券 2012年3月期第3四半期累計 連結業績

(単位:百万円、%)

	2011年3月期 第3四半期 (2010年4月～2010年12月)	2012年3月期 第3四半期 (2011年4月～2011年12月)	前年同期比 増減率
営業収益	32,146	29,247	▲9.0
純営業収益	29,454	26,931	▲8.6
営業利益	6,778	5,360	▲20.9
経常利益	6,763	5,434	▲19.6
四半期 純利益	5,702	4,087	▲28.3

主要オンライン証券の連結業績比較

(単位:百万円、%)

	営業収益	前年同期比 増減率	四半期 純利益	前年同期比 増減率
SBI	29,247	▲9.0	4,087	▲28.3
マネックス ^(※1)	23,387	+26.4	753	▲60.3
楽天 ^(連結) ^(※2)	15,249	▲8.7	2,164	▲35.2
松井	12,900	▲18.5	2,870	▲36.7
カブドットコム ^(非連結)	9,407	▲8.2	1,120	▲43.8

※1 当第2四半期より、TradeStation社(米国)の数値を連結対象に含む

※2 前年同期比増減率については、前年同期の楽天証券単体の数値から算出

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

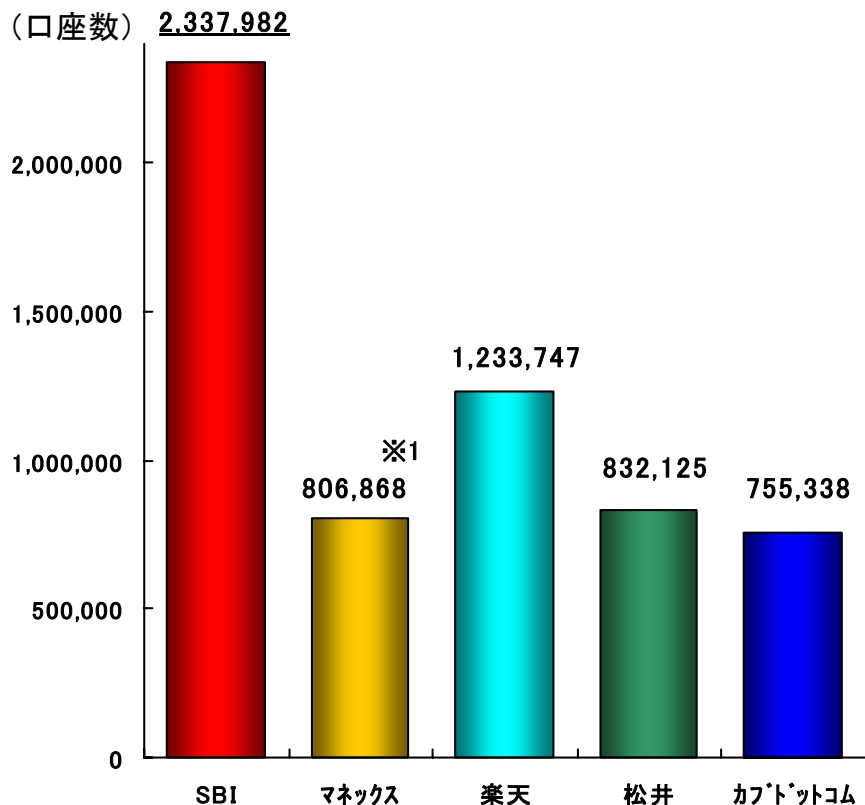
圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ①

＜口座数・預かり資産＞

SBI証券は引き続き口座数、預り資産残高で他社を大きく上回っている

【主要オンライン証券5社の口座数】

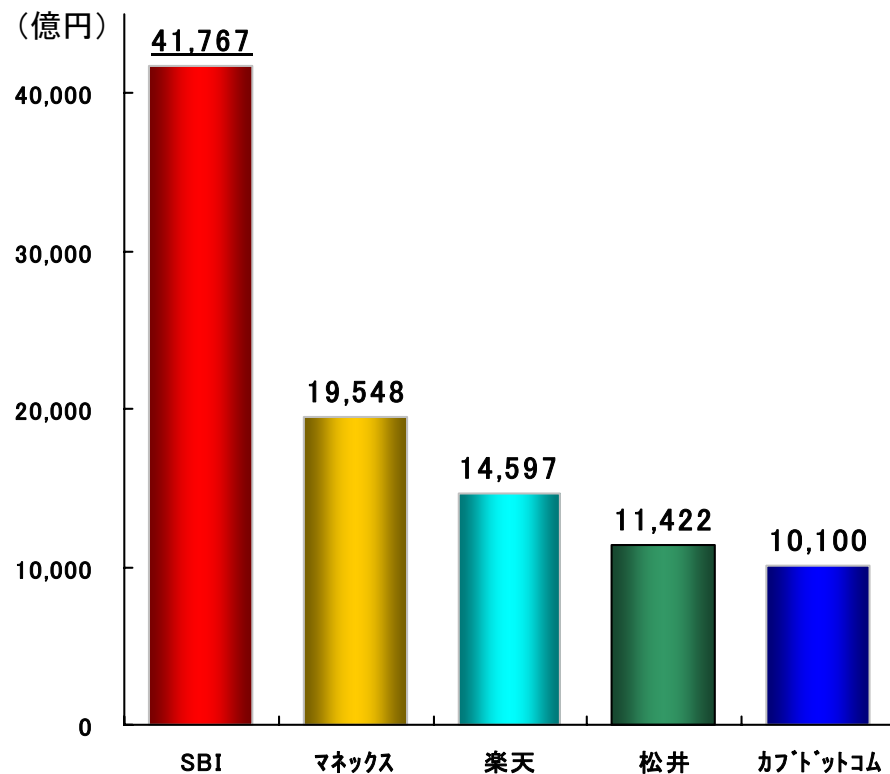
(2011年12月末現在)



※1 マネックス証券の口座数は稼働口座数

【主要オンライン証券5社の預り資産残高】

(2011年12月末現在)



出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

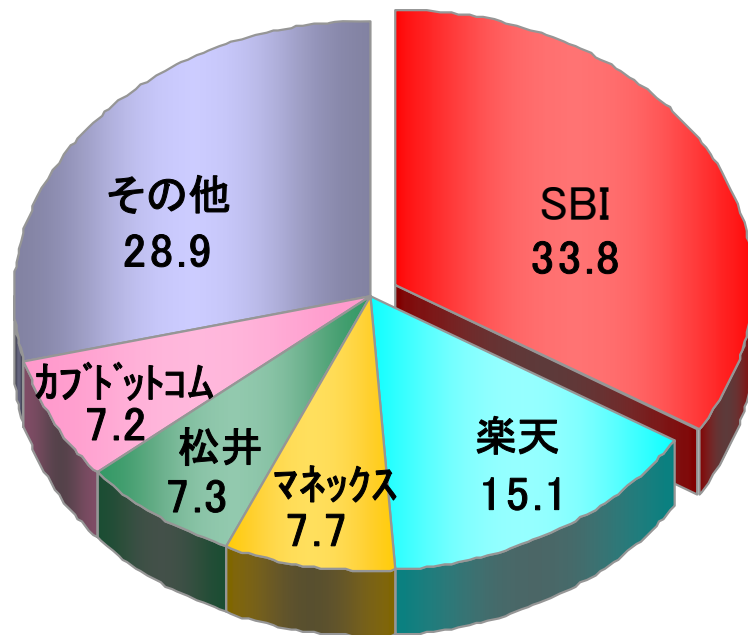
圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ②

＜個人株式売買代金シェア＞

SBI証券は個人株式委託売買および個人信用取引委託売買においても引き続き他社を大きく上回るシェアを誇る

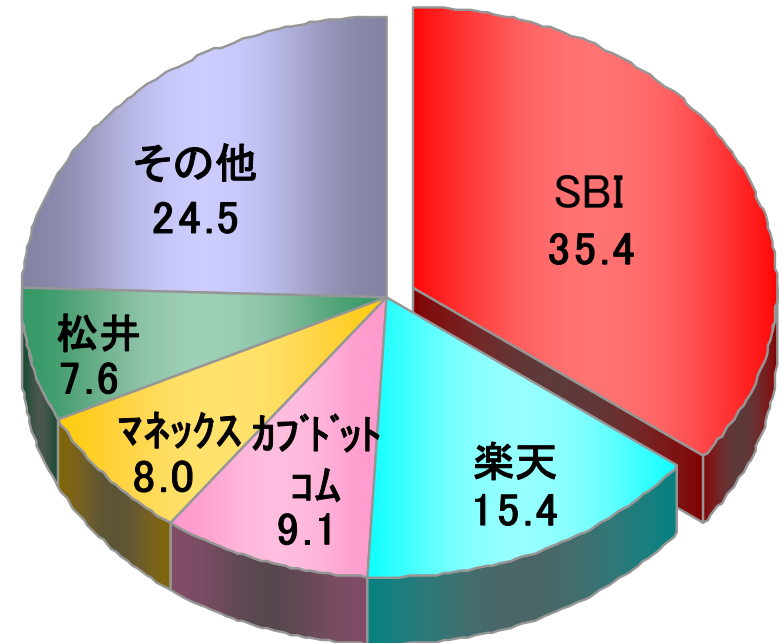
個人株式委託売買代金シェア(%)

2012年3月期第3四半期累計
(2011年4月～2011年12月)



個人信用取引委託売買代金シェア(%)

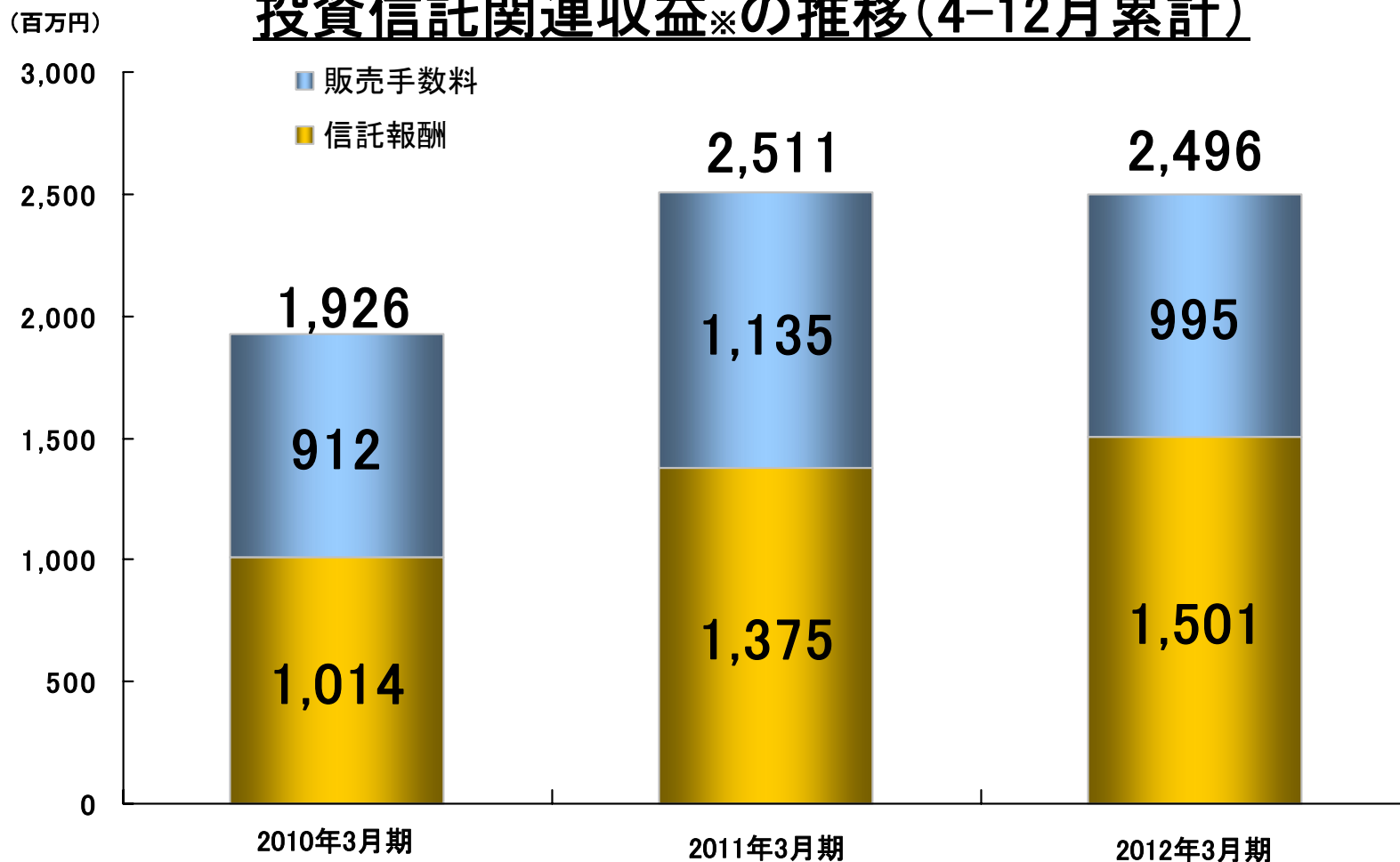
2012年3月期第3四半期累計
(2011年4月～2011年12月)



出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
 ※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は東証・大証・名証とJASDAQを合算
 ※ SBI証券はインターネット取引のみで算出

信託報酬が堅調に増加している 投資信託関連収益

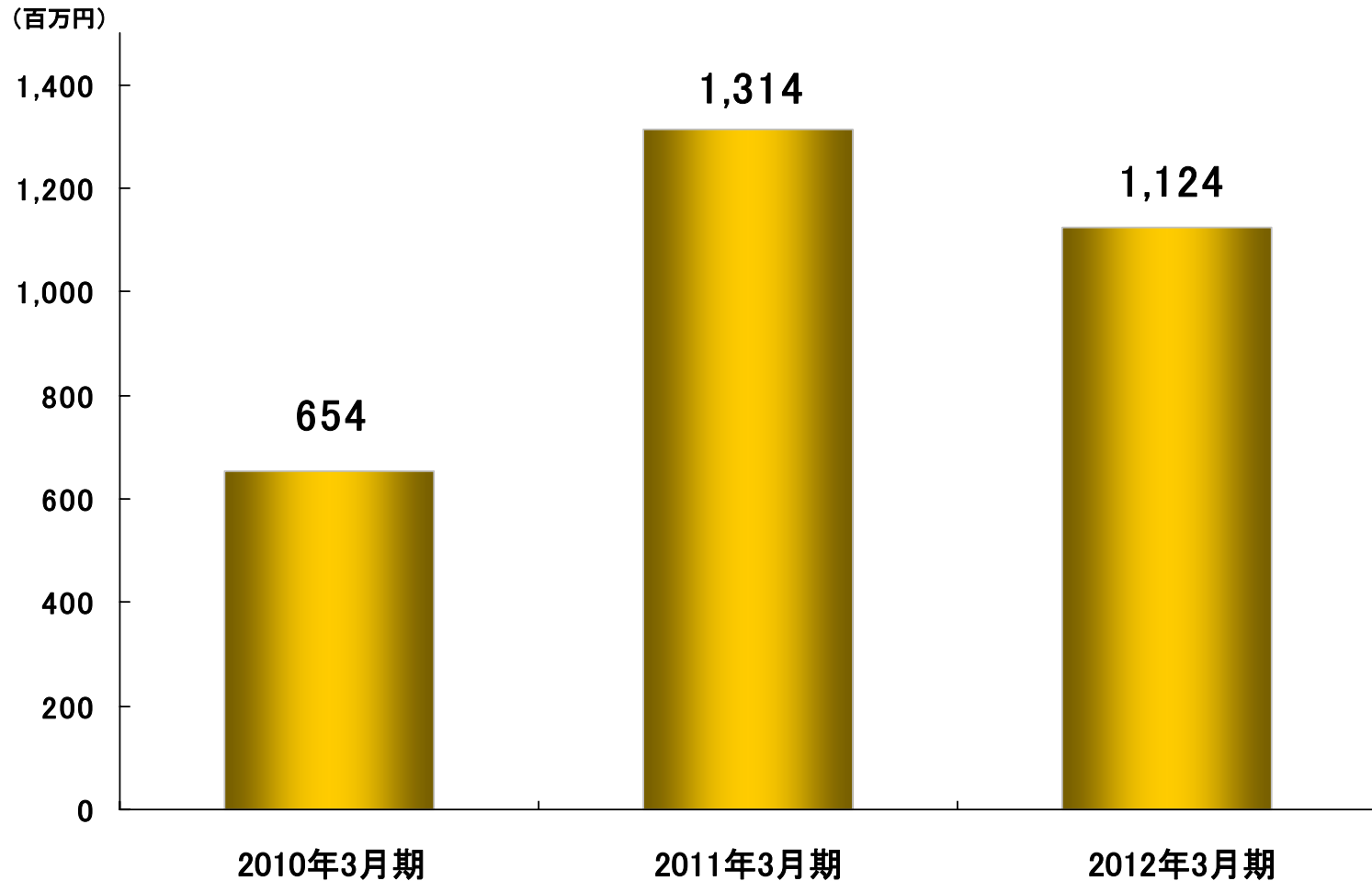
投資信託関連収益※の推移(4-12月累計)



※ 販売手数料及び信託報酬の合計(信託報酬には、MRFを含む。)

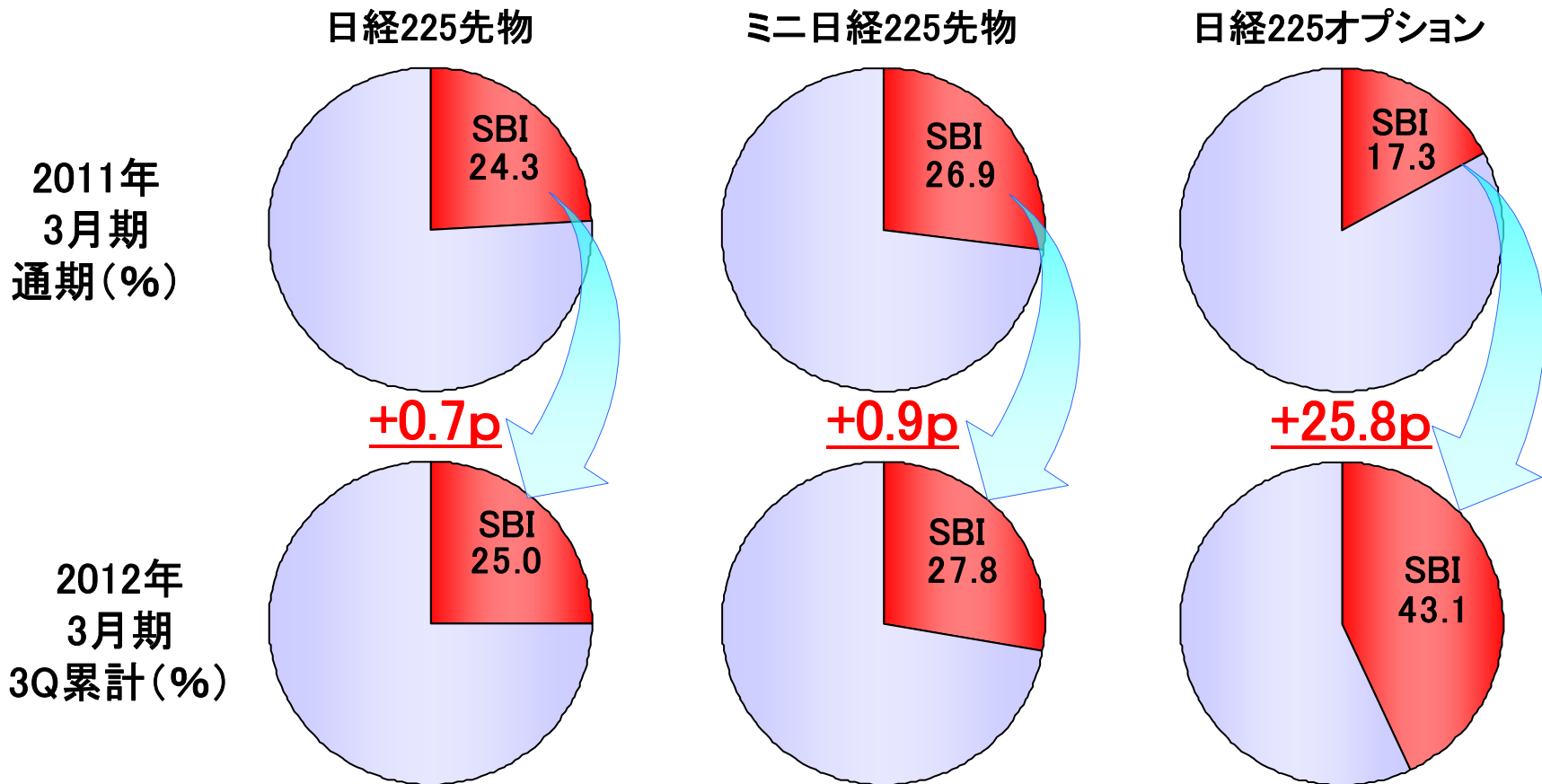
引き続き高水準で推移する債券関連収益

債券関連収益の推移(4-12月累計)



今期に入り先物・オプション取引のシェアは上昇

特に日経225オプション取引のシェア※は
40%超まで急上昇

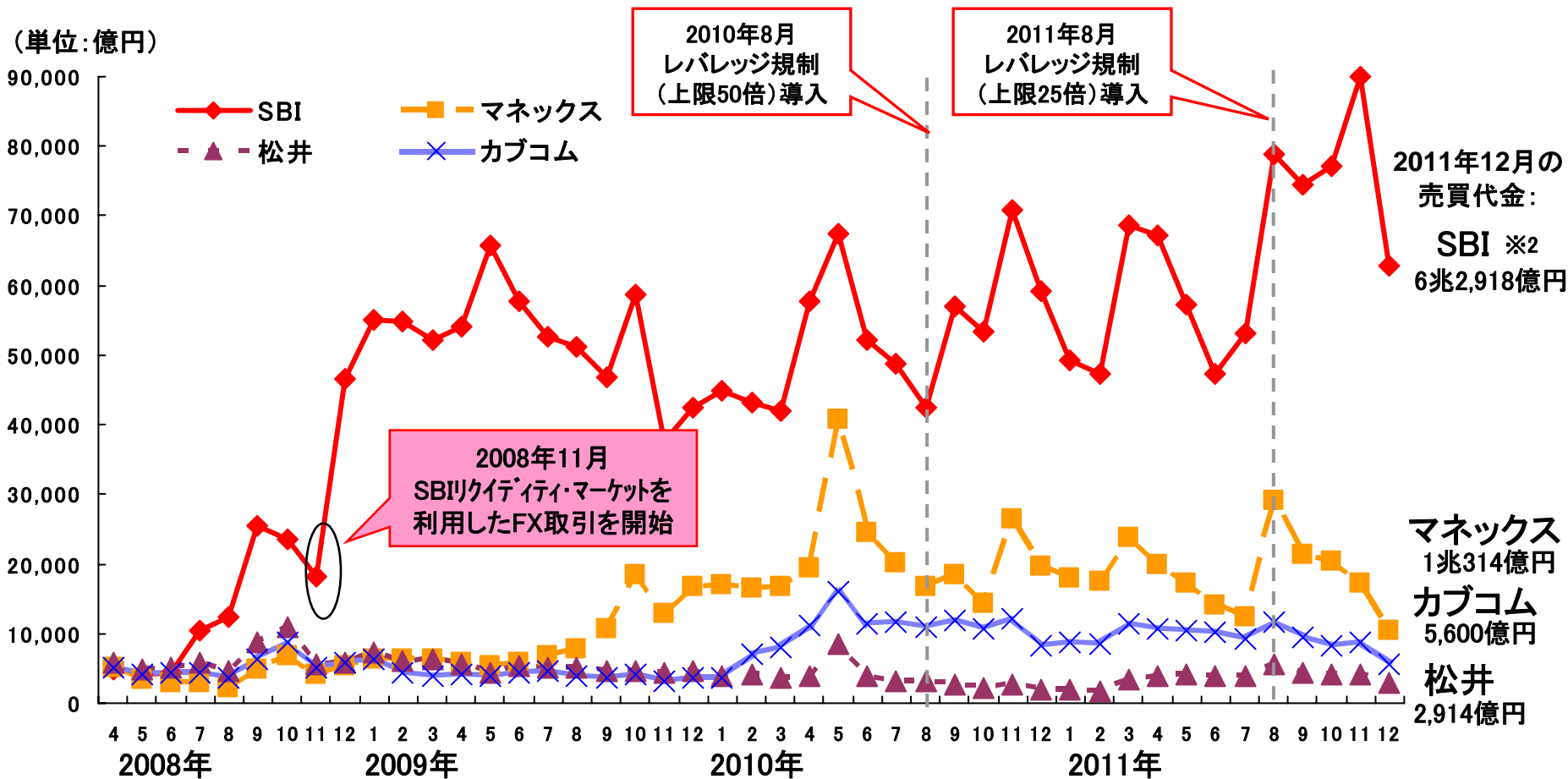


※ 大阪証券取引所公表の個人委託売買枚数に対する、SBI証券の売買枚数にて算出

SBI証券におけるFX取引はレバレッジ規制後も高水準で推移

SBI証券における2011年FX年間売買代金は前年比21.2%増の77兆円
 (店頭FX全体の売買代金は前年比19.6%減)

オンライン証券4社の店頭FX取引売買代金の推移※1



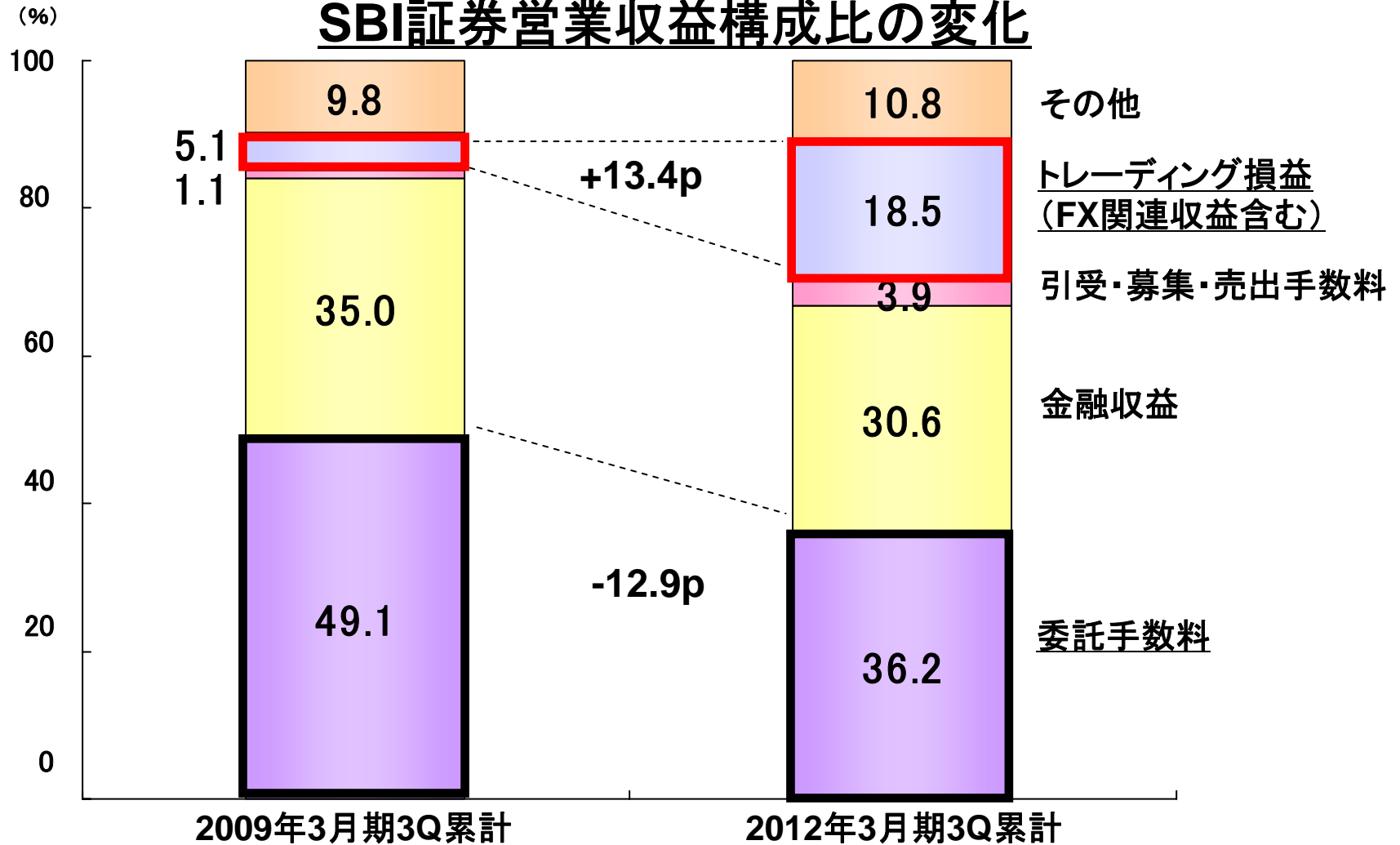
※1 SBI証券とデータが明示されているマネックス証券、松井証券、カブドットコム証券の4社の店頭FX取引売買代金

※2 2008年11月～2009年2月は、『SBI FX』及び『SBI FXα』の売買代金合計

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

多様化が進むSBI証券の収益構造

SBI証券営業収益構成比の変化



委託手数料への依存度が低下し、
トレーディング益の増加をはじめ収益の多様化が進む

さらなる収益多様化に向けた取り組み

① 東京証券取引所上場の先物・オプションの取り扱いを開始

(2011年11月21日～)

従来の大阪証券取引所上場商品に加え、
以下の東京証券取引所上場商品も新たに取引可能に

東証 指数先物	東証 指数オプション	東証 有価証券オプション
TOPIX先物 ミニTOPIX先物 TOPIX Core30先物 東証REIT指数先物	TOPIXオプション	有価証券オプション (かぶオプ)

② 貸株金利引き上げの実施 (2011年10月6日、11月16日)

会社名	SBI	カブドットコム	マネックス	松井	楽天
貸株金利 (年率)	1.0%以上 20～50銘柄 0.5% 約600銘柄 0.4% 約2,800銘柄 0.1% 約135銘柄	1.0%以上 20～50銘柄 0.4% 約3,200銘柄 0.1% 約200銘柄	0.5% 645銘柄 0.1% 上記以外	※	取扱なし
最大料率	5.5%	5.5%	0.5%	—	—

※日本証券金融株式会社が取扱う東証貸借銘柄のみ預株制度あり

顧客満足度においても高評価

■ オリコン顧客満足度ランキング (2011年12月1日発表)

<ネット証券部門 総合>



順位	企業名
1位	SBI証券

6年連続1位!!

<評価項目>

「手数料・取引コスト」、「口座開設の容易さ」、「取扱商品量」、「提供情報の豊富さ」、「分析ツールなどの情報ツールの豊富さ」など計12項目

■ JCSI(日本版顧客満足度指数)調査 (2011年4月12日発表)

<証券業界>



順位	企業名
1位	SBI証券

昨年度2位
からランクアップ!!

※サービス産業生産性協議会

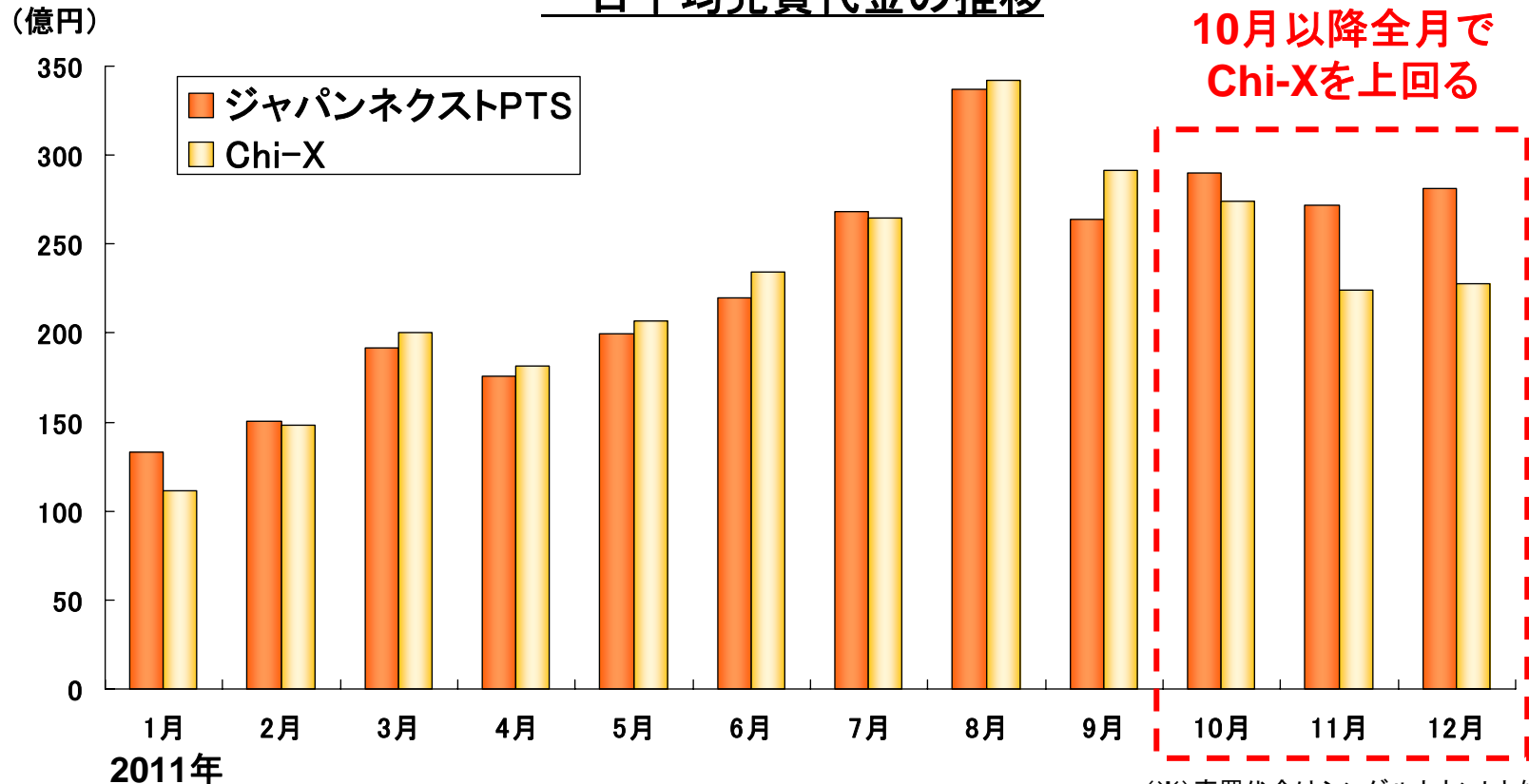
2011年の年間売買代金はChi-Xを上回る 5兆7,297億円に

■2011年 年間売買代金

ジャパンネクストPTS : **5兆7,297億円 (前年比256.2%増)**

Chi-X : **5兆5,579億円**

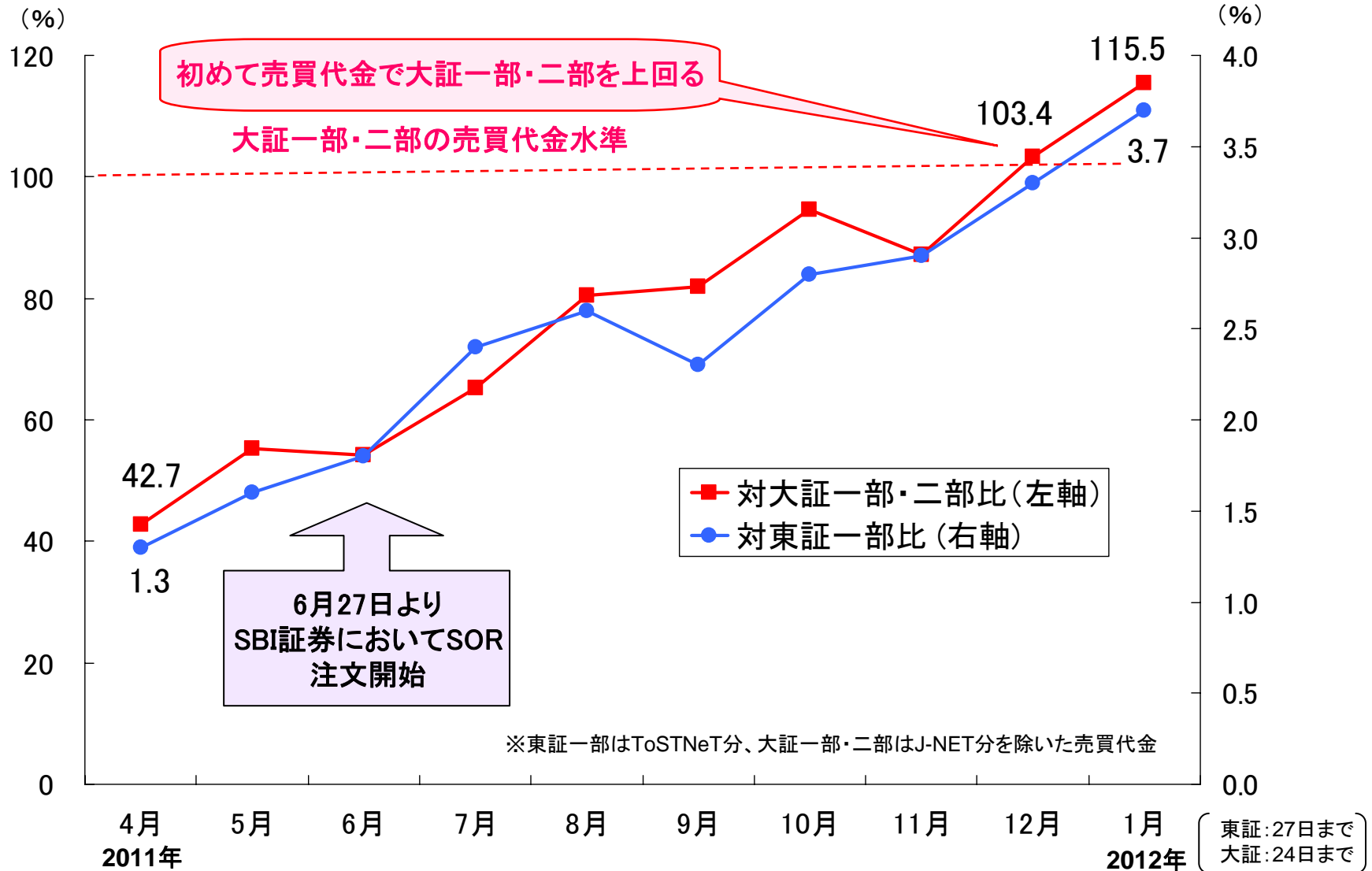
一日平均売買代金の推移



(※) 売買代金はシングルカウントとなります。

対取引所比のシェアは大きく増加

大証一部・二部の売買代金を上回り日本第2位のマーケットに
対東証一部シェアも2012年1月(27日時点)は3.7%まで上昇



順調に増加する取引参加企業

【既存の取引参加企業】(計17社)

- ・ SBI証券
- ・ 楽天証券^(※1)
- ・ ゴールドマン・サックス証券
- ・ クレディ・スイス証券
- ・ モルガン・スタンレーMUFG証券
- ・ メリルリンチ日本証券
- ・ UBS証券
- ・ インスティテュート証券
- ・ BNPパリバ証券
- ・ ドイツ証券
- ・ シティグループ証券
- ・ [みずほ証券\(2011年2月\)](#)
- ・ [ソシエテ・ジェネラル証券\(2011年2月\)](#)
- ・ [JPモルガン証券\(2011年3月\)](#)
- ・ [バークレイズ・キャピタル証券\(2011年5月\)](#)
- ・ [ニューエッジ・ジャパン証券\(2011年9月\)](#)
- ・ [野村証券\(2011年12月\)](#)

(※1)夜間取引のみ

【今後の参加予定企業】(計4社)

- ・ 大和証券キャピタル・マーケットツ
- その他日系1社、外資系2社 が新たに接続の予定

2012年秋までに世界最速のマッチングエンジンへ移行

【ファイナンシャル・サービス事業】

- モーニングスターは、株式新聞の発行部数減少等により前年同期比6.5%の減収となったものの、7月1日に吸収合併したゴメス・コンサルティングとの統合効果もあり、営業費用が26.8%減少し、全利益項目で増益を達成。
- SBIベリトランスは、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の全項目において過去最高を更新。なお、8月1日にSBIホールディングスの完全子会社となり、今後本格的に海外展開を進め、海外パートナーとの連携により新たなバリュークリエーション(価値創造)を図る。
- 2007年9月開業の住信SBIネット銀行は順調に顧客基盤を拡大
 - 口座数、預金残高、住宅ローン残高ともに2002年6月開業のソニー銀行を上回る。(※)
 - SBI証券によるMRF廃止発表(2011年2月)後、SBIハイブリッド預金残高は急増し、資金調達コスト低減に繋がる。
 - パーソナルローン、オートローンも拡大し、運用手段の多様化も順調に進捗。
 - 現在の為替マーケットの動向も後押しとなって、外貨預金も拡大。
 - 2012年3月3Q累計の連結経常利益は、前年同期比69.9%増の4,100百万円。
- SBI損保では大手・準大手損保からの切替え件数が増加しており、保有契約件数、元受収入保険料が順調に拡大。今年度上半期に創業以来初めて黒字に転じた営業キャッシュフローは、3Q累計で9億円まで黒字幅を拡大。
- SBIカードではオペレーションセンターの統合やプロモーションの抑制などの業務運営の見直しを進めており、昨年度4Qを底として営業赤字は大幅に縮小。

(※)ソニー銀行は2012年3月期第2四半期の開示数値に基づく

モーニングスター 連結決算業績

株式新聞の発行部数減少等により前年同期比減収となったものの、7月1日に吸収合併したゴメス・コンサルティングとの統合効果と徹底したコスト削減により、販売費及び一般管理費が132百万円(26.8%)減少し、**営業利益25.8%増など全利益項目で大幅増益**となる。

(単位:百万円、%)

	2011年3月期 第3四半期累計	2012年3月期 第3四半期累計	前年同期比 増減率
売上高	1,701	1,591	▲6.5
営業利益	321	404	+25.8
経常利益	403	484	+20.0
四半期純利益	226	266	+17.6

SBIベリトランス 連結決算業績

売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益の
全項目において過去最高を更新

- フラッシュマーケティングの普及などに伴うEC市場の拡大を背景に、
トランザクション件数は前年同期比28.6%増の7,016万件と順調に推移
- 2011年8月にSBIホールディングスの完全子会社となる。
今後SBIベリトランスの経営資源(利用店舗数:4,079店舗※)をグループ内において有効活用すると共に、同社においては本格的な海外展開を進め、海外パートナーとの連携により新たなバリュークリエーションを図る

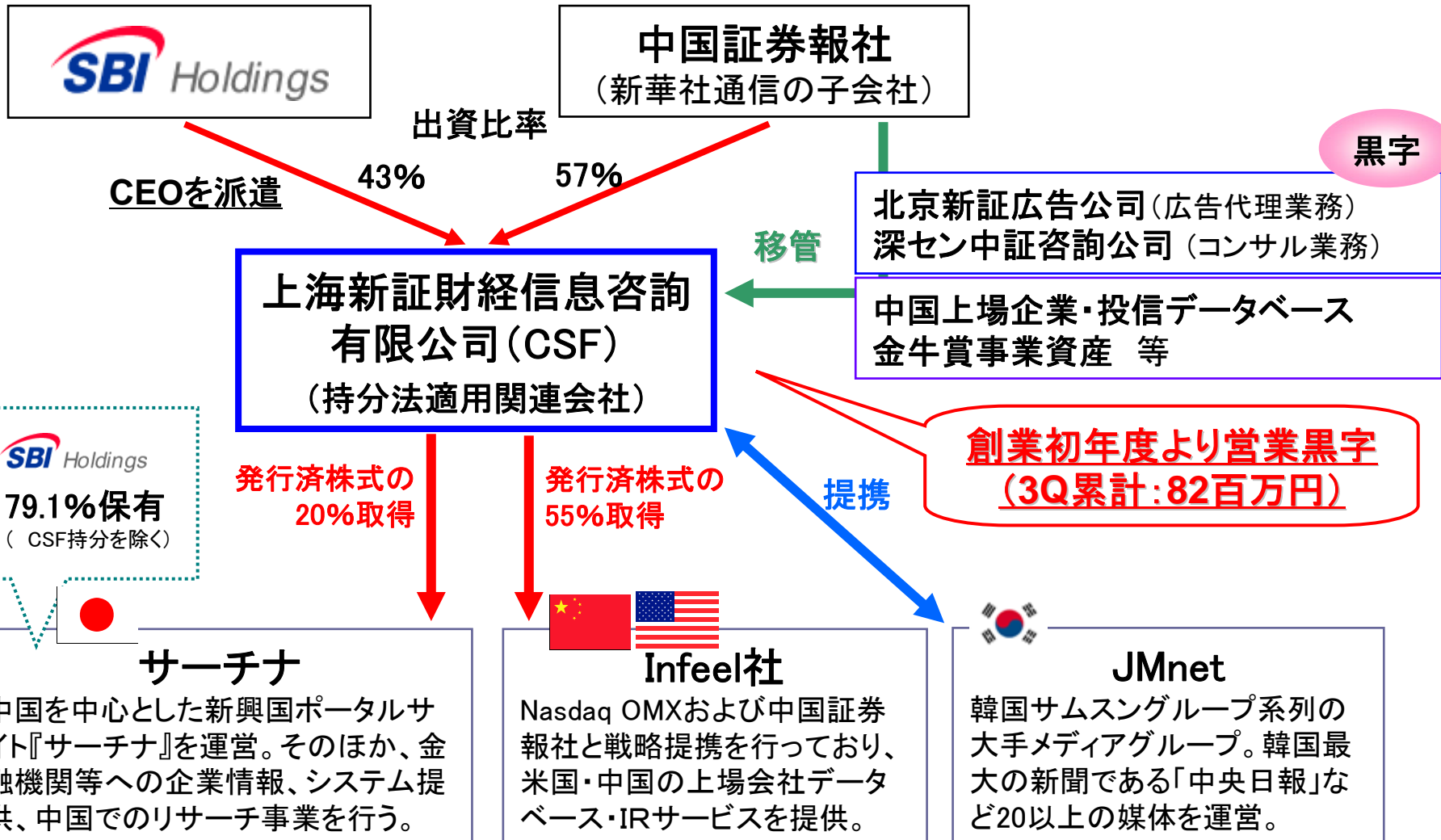
※2011年12月末時点

(単位:百万円、%)

	2011年3月期 第3四半期累計	2012年3月期 第3四半期累計	前年同期比 増減率
売上高	4,545	5,467	+20.3
営業利益	874	943	+7.9
経常利益	890	970	+9.0
四半期純利益	530	569	+7.4

CSFは創業初年度より黒字発進

中国国内外の企業との連携を強化しグローバル金融メディアへ



**CSFは今後もM&A等を通じて事業を拡大し、
中国の総合金融情報をグローバルに発信する媒体を目指す**

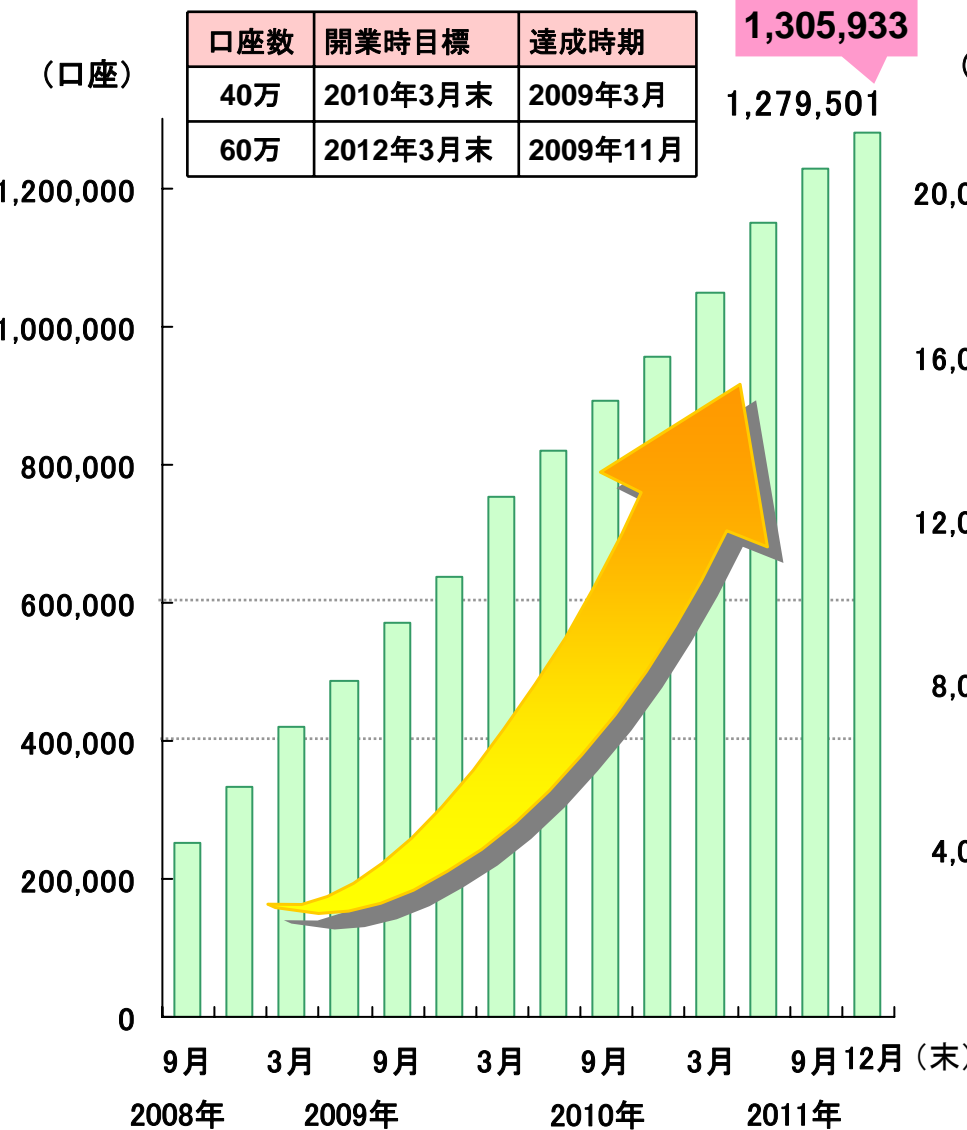
【住信SBIネット銀行】

口座数ならびに預金残高の推移

口座数の推移

(1月29日現在)

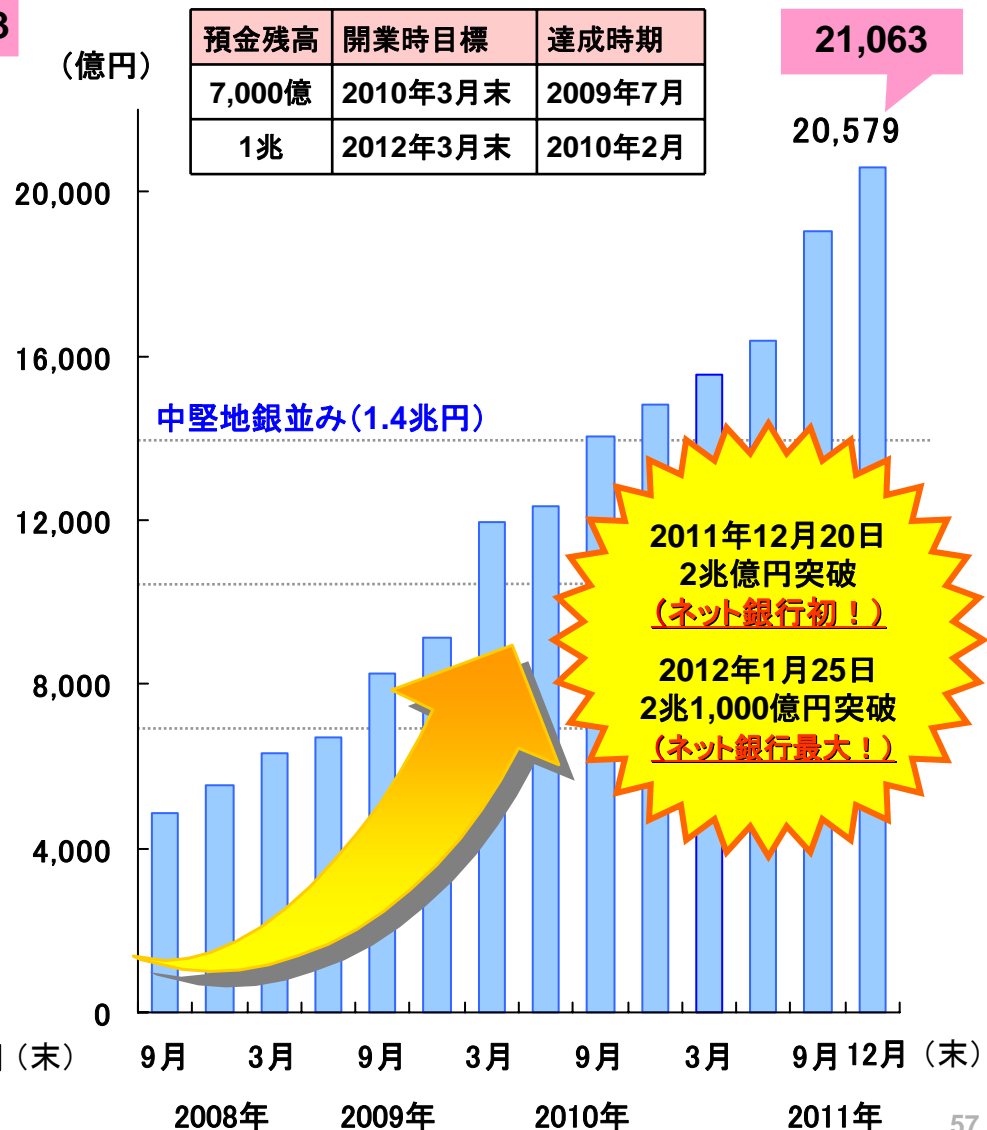
1,305,933



預金残高の推移

(1月29日現在)

21,063



住信SBIネット銀行 VS.ソニー銀行①

(2007年9月開業)

(2001年6月開業)

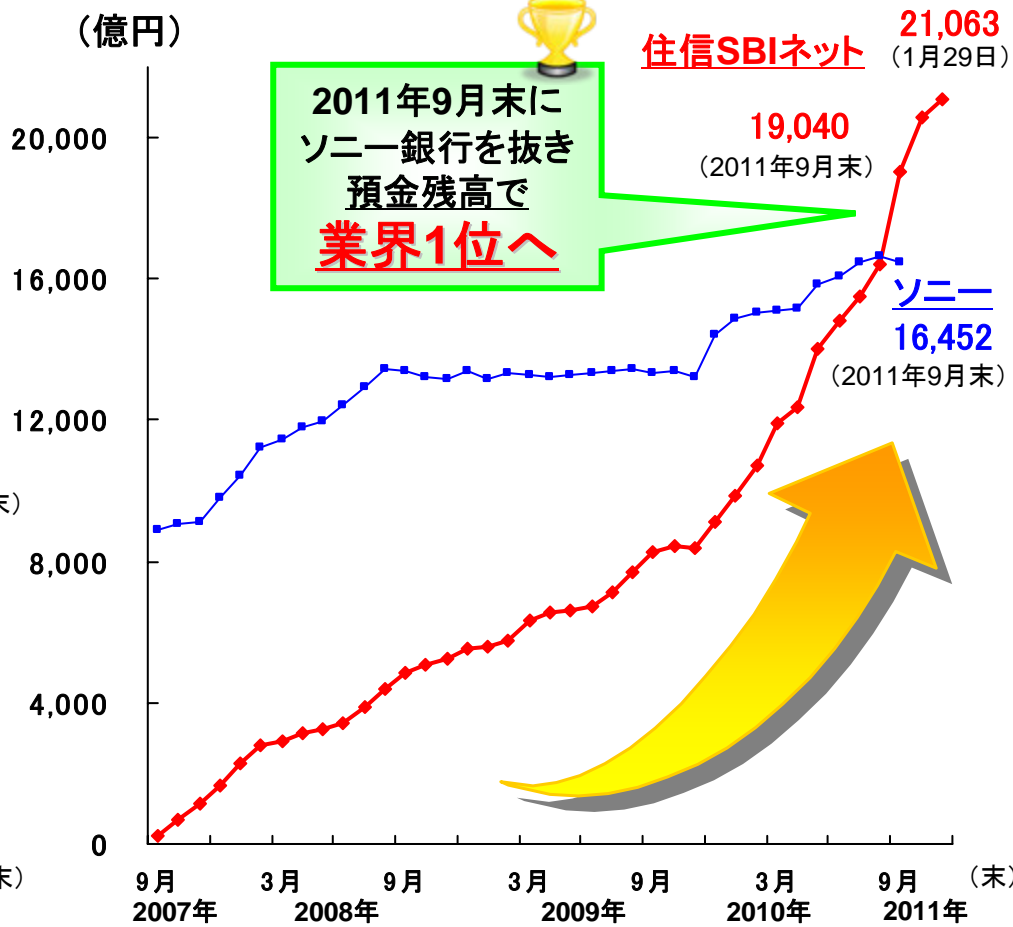
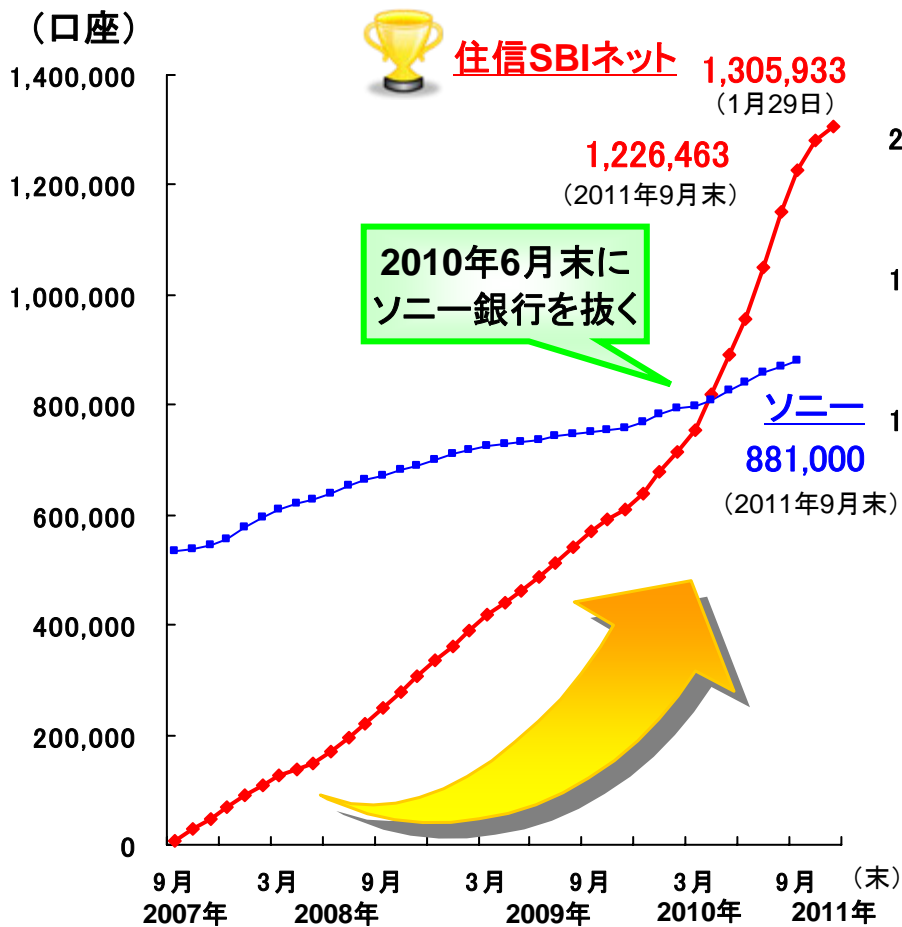
※ソニー銀行は2010年8月以降、月次数値未公表

口座数の推移

(2007年9月末～2012年1月29日)

預金残高の推移

(2007年9月末～2012年1月29日)



口座数・預金残高ともにソニー銀行を上回る

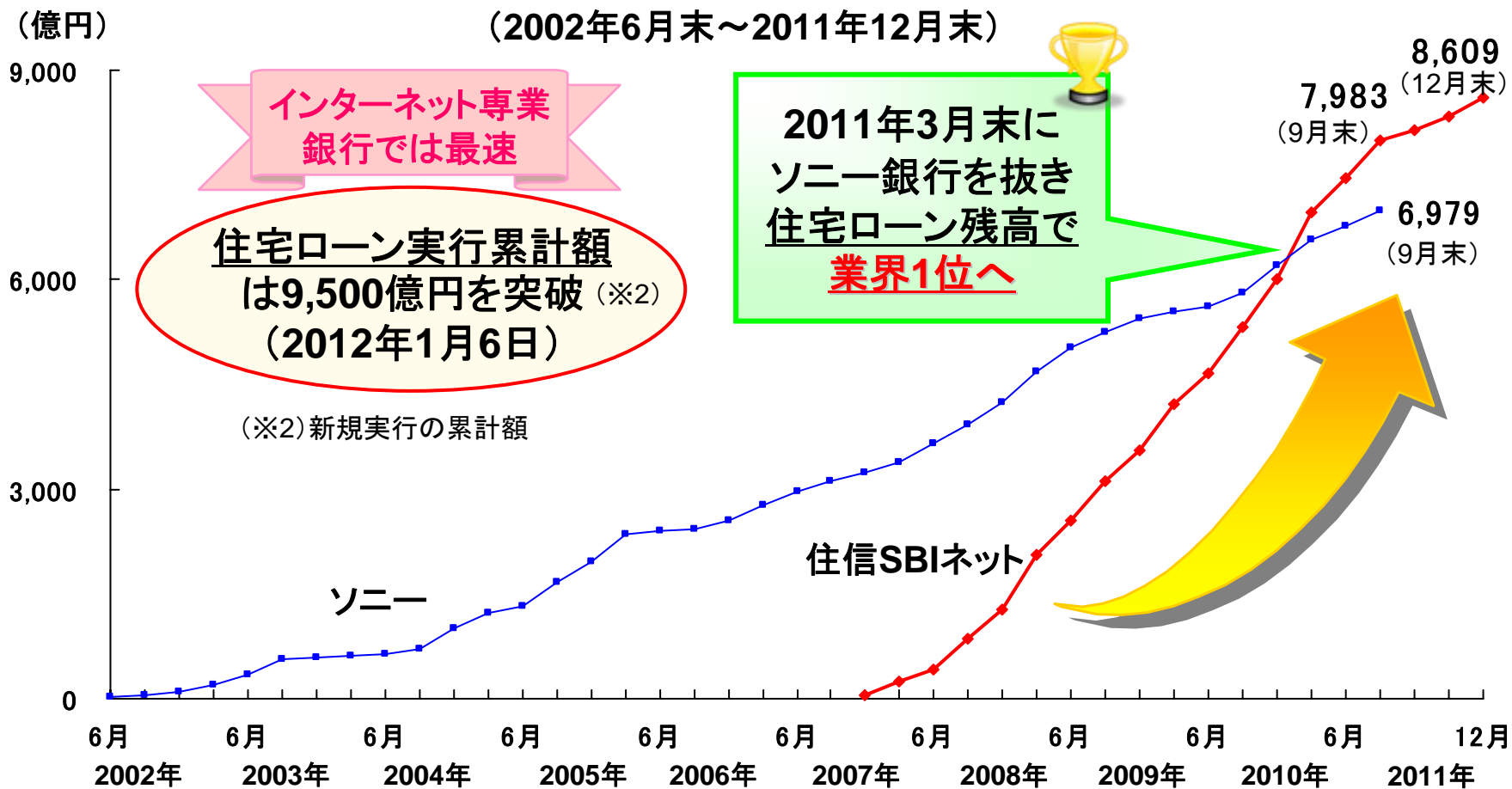
住信SBIネット銀行 VS.ソニー銀行②

(2007年9月開業)

(2001年6月開業)

住宅ローンの残高(※1)推移 (2002年6月末～2011年12月末)

(※1)新規実行の累計額から返済分を控除

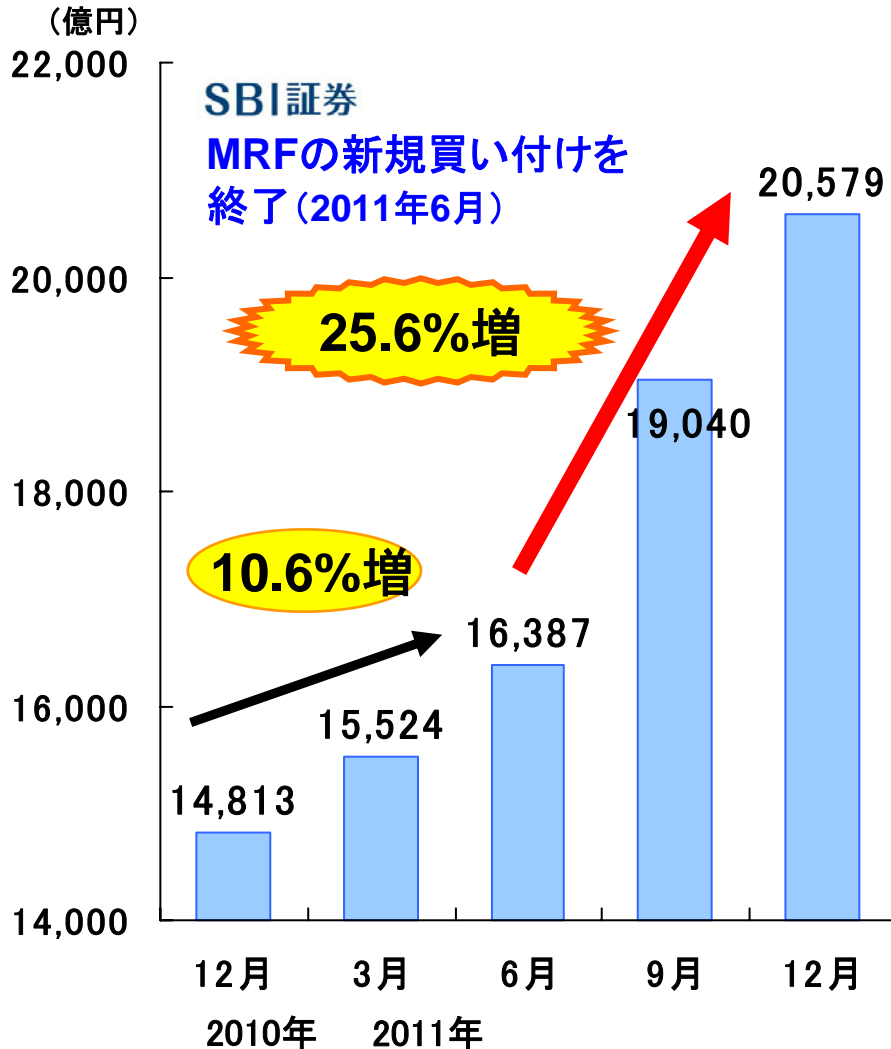


- 住宅ローンの残高は直近1年間で約1.5倍に拡大
- 変動型住宅ローンの拡販により、住宅ローン残高に占める固定型ローンの残高は低下

SBI証券のMRF廃止に伴うシナジー効果

住信SBIネット銀行の預金残高推移

(2010年12月末～2011年12月末)

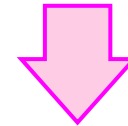


SBI証券のMRF廃止に伴うSBIハイブリッド預金等の増加が、住信SBIネット銀行の預金残高急増に寄与

SBIハイブリッド預金の増加による住信SBIネット銀行のメリット:

前期資金調達コスト(平均): 0.53% (※1)
 ⇔ハイブリッド預金金利: 0.125% (※2)

平均資金調達コストは低下

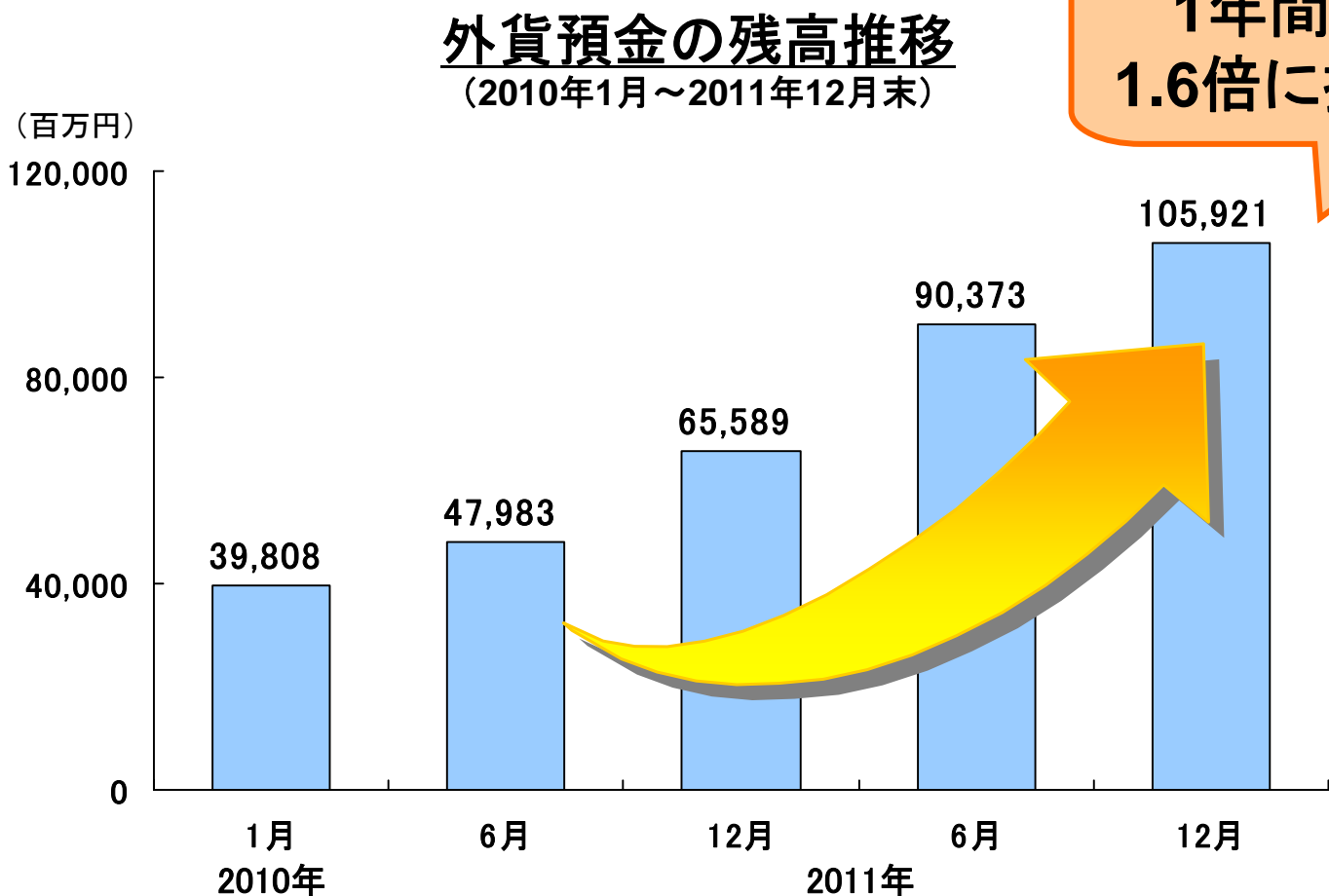


住信SBIネット銀行の収益増加

(※1)2011年3月期通期、(※2)2012年1月23日時点

現在の為替マーケットの動向から外貨預金も拡大

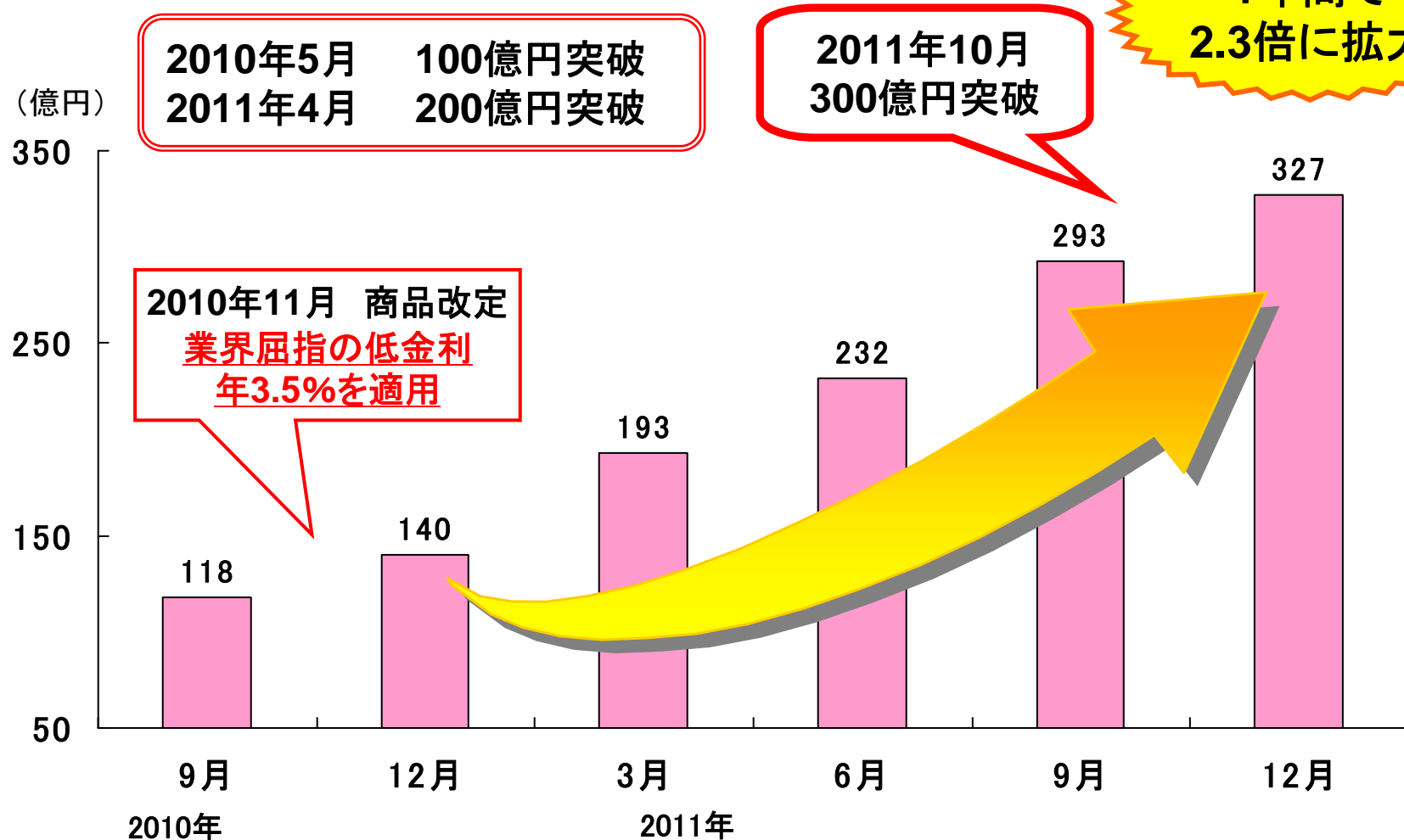
インターネット専業銀行ならではの手数料体系や、商品ラインナップの拡充(9通貨)、外貨預金に関連するキャンペーン等により、着実に残高増加



運用手段の多様化①パーソナルローン

「ネットローン」の残高推移

(2010年9月～2011年12月末)



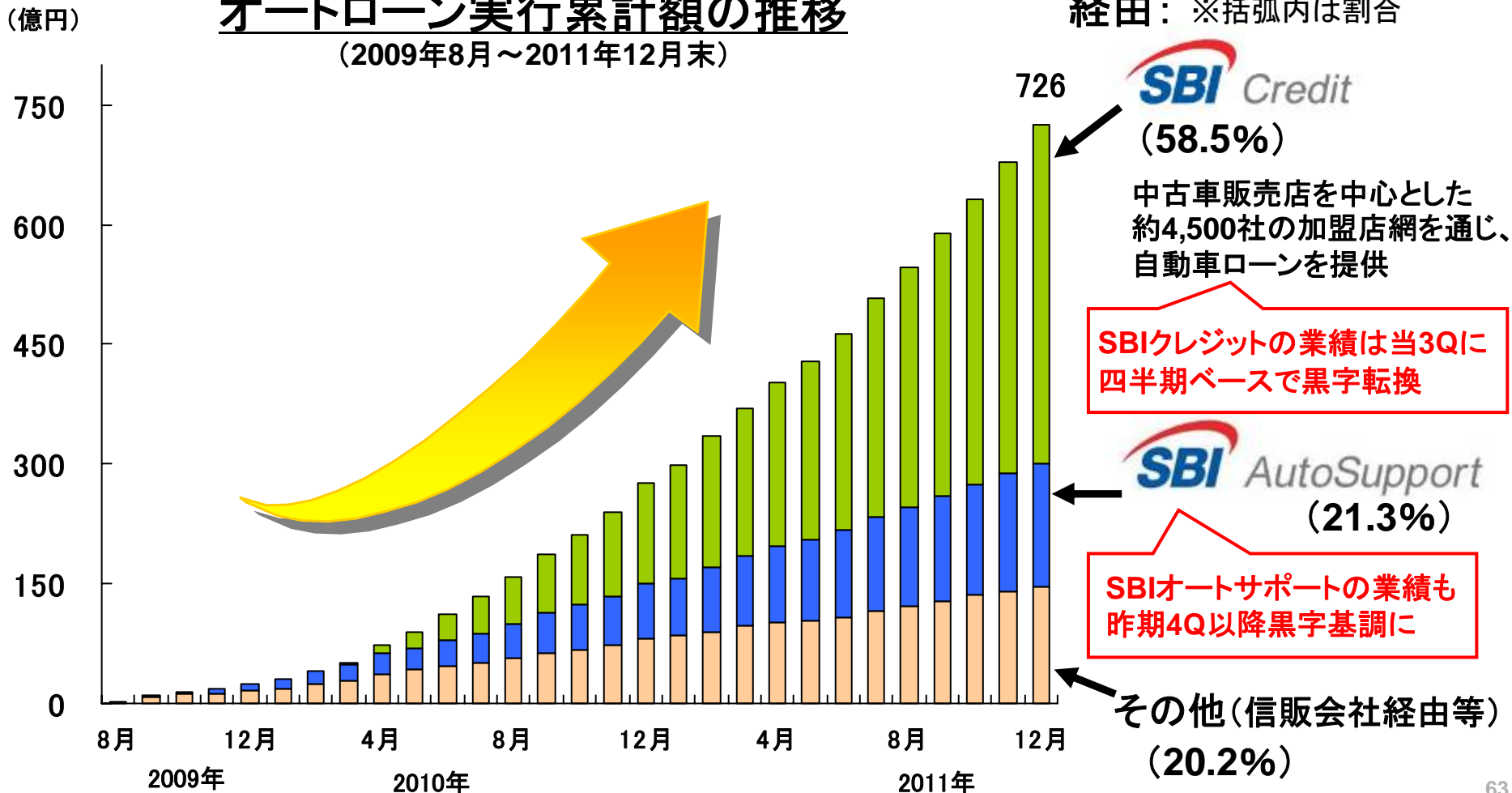
運用手段の多様化②オートローン

SBIクレジット・SBIオートサポートとの連携により、
住信SBIネット銀行のオートローンは直近1年間で約3倍に拡大

オートローン実行累計額の推移

(2009年8月～2011年12月末)

経由: ※括弧内は割合



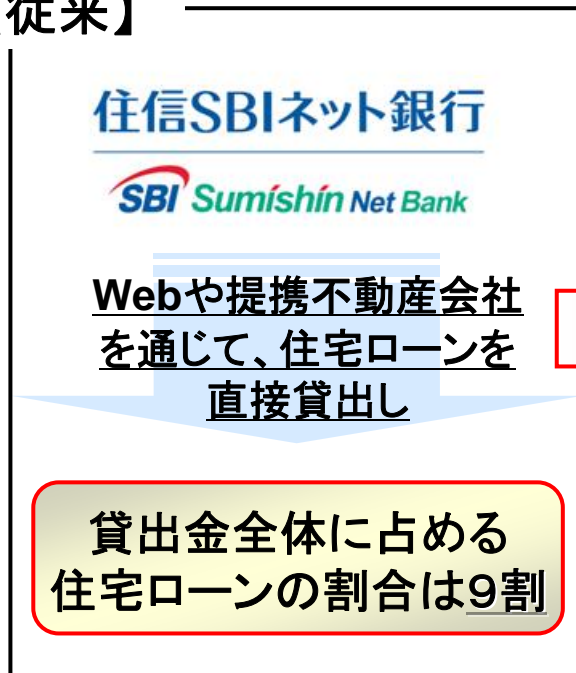
運用手段の多様化③住宅ローン

住友信託銀行との銀行代理業開始

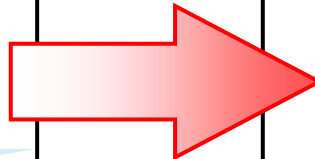
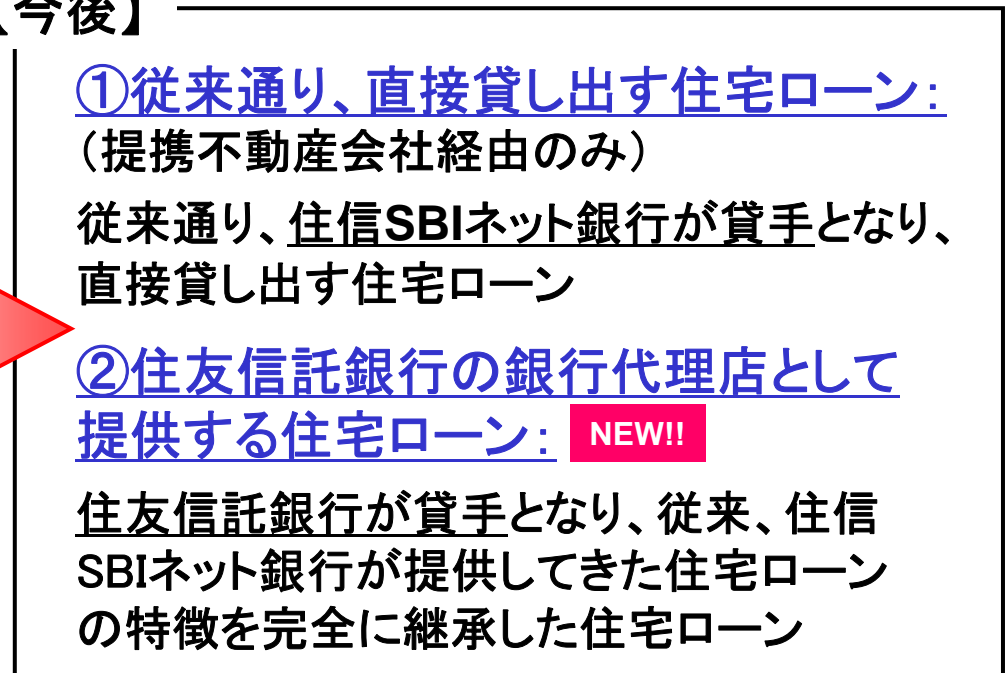
(2012年1月11日～)

住宅ローン事業を自社のバランスシートを使わないフィービジネスに転換

【従来】



【今後】



- ・財務指標に影響を与えず、住宅ローンの大幅拡大が可能に
- ・貸出の長短バランスを取れるようになり、銀行経営の健全性向上に寄与

顧客満足度評価



第1位: JCSI(日本版顧客満足度指数)調査
銀行業界

2年
連続!

顧客満足度・総合ランキング(31業界・350社中)では第7位



第1位: 2011年度版「オリコン顧客満足度ランキング」
ネット銀行総合部門

2年
連続!



第2位: 第8回日経金融機関ランキング
顧客満足度

【その他の項目】

電話・インターネット取引の利便性が高い : 第1位

商品・サービスが魅力的 : 第1位

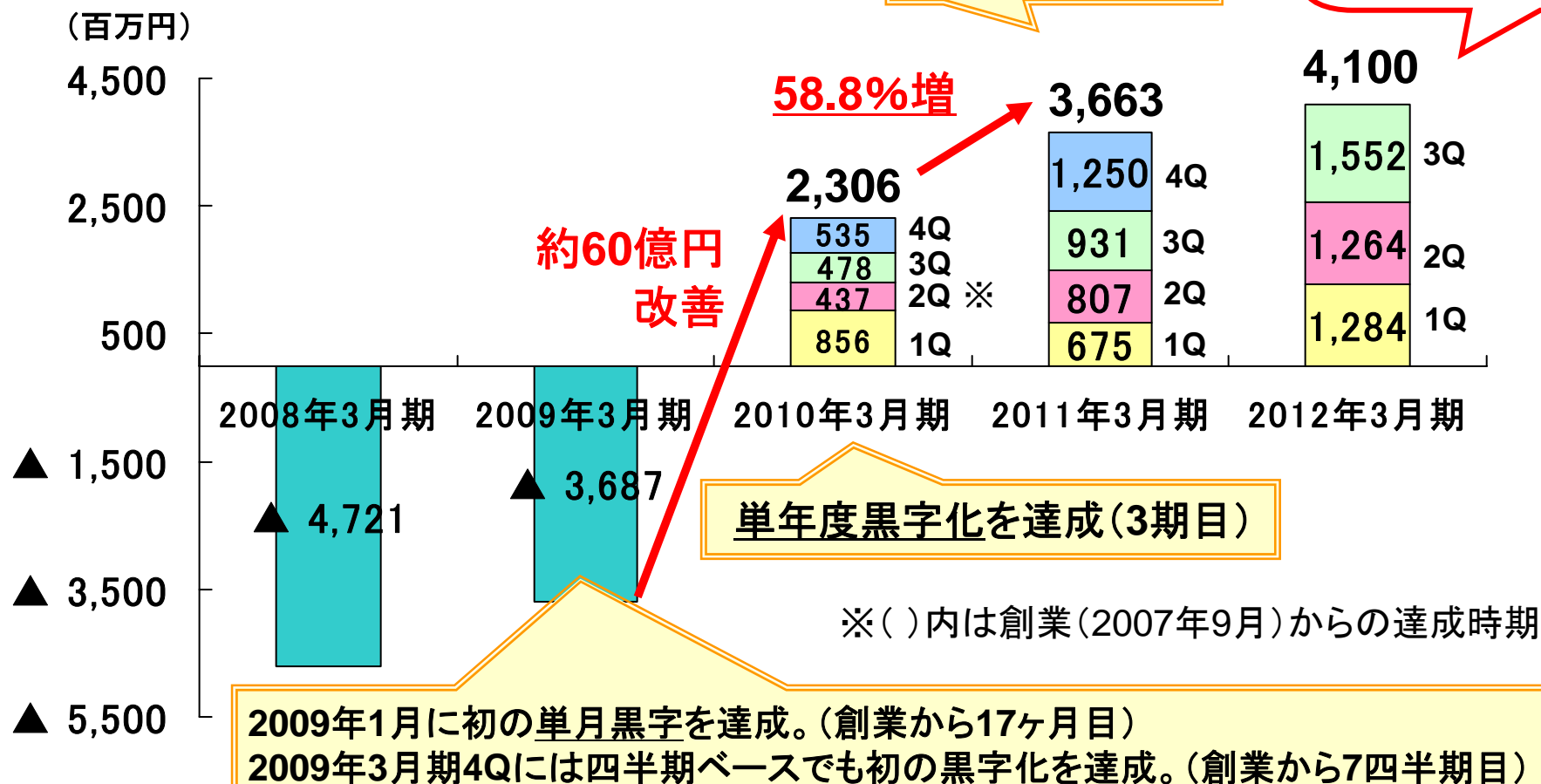
エリア別顧客満足度(首都圏のみ) : 第1位

女性の顧客満足度 : 第2位

2012年3月期第3四半期も堅調に推移

開業当初の目標である5期目での累損解消が確実に

経常利益の推移: ※2010年3月期2Qより連結ベース

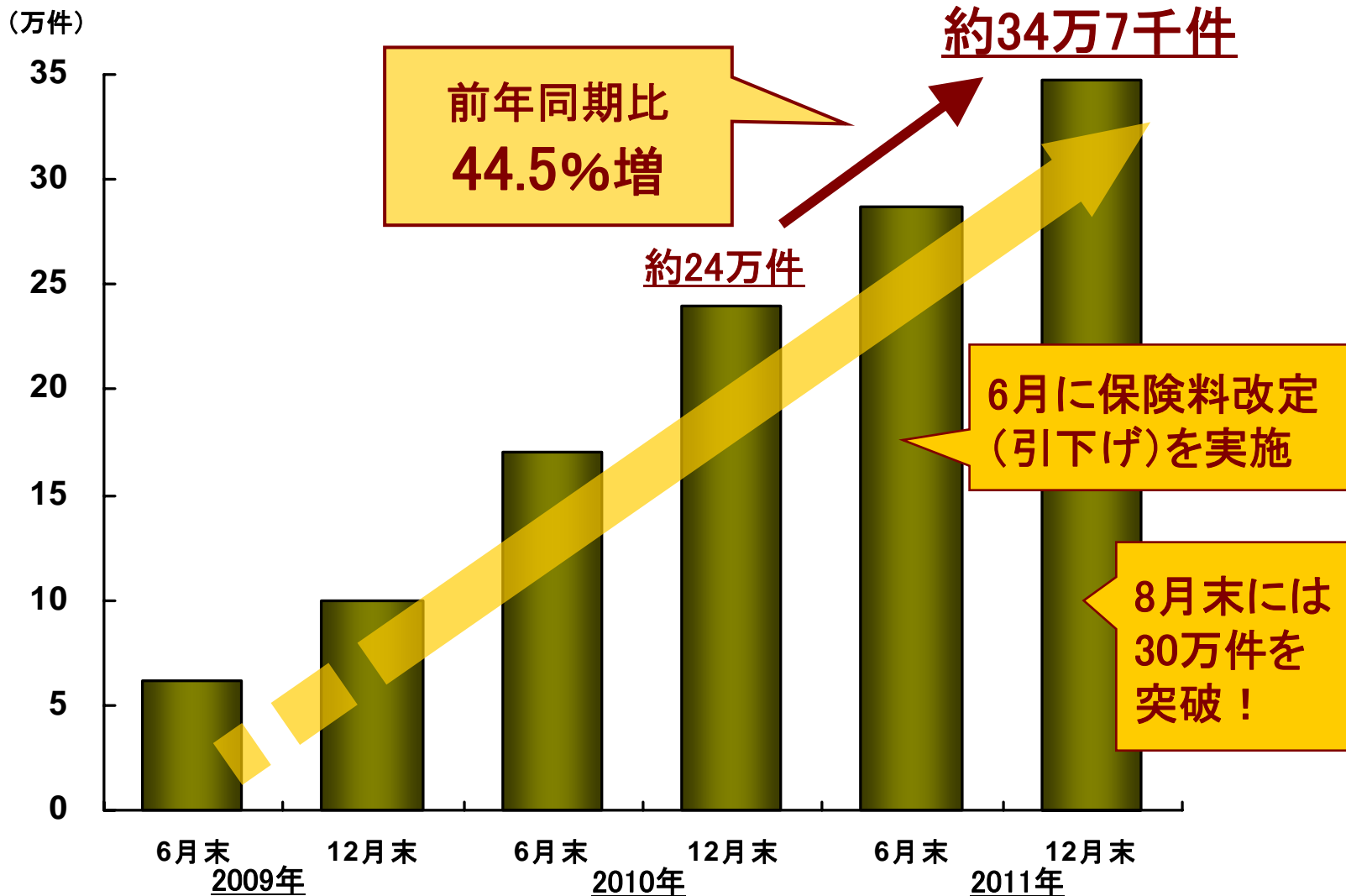


【SBI損保】

自動車保険 保有契約件数は前年同期比44.5%増

2012年3月末契約件数は40万件超を目指す

自動車保険 契約数(計上ベース※)・累計

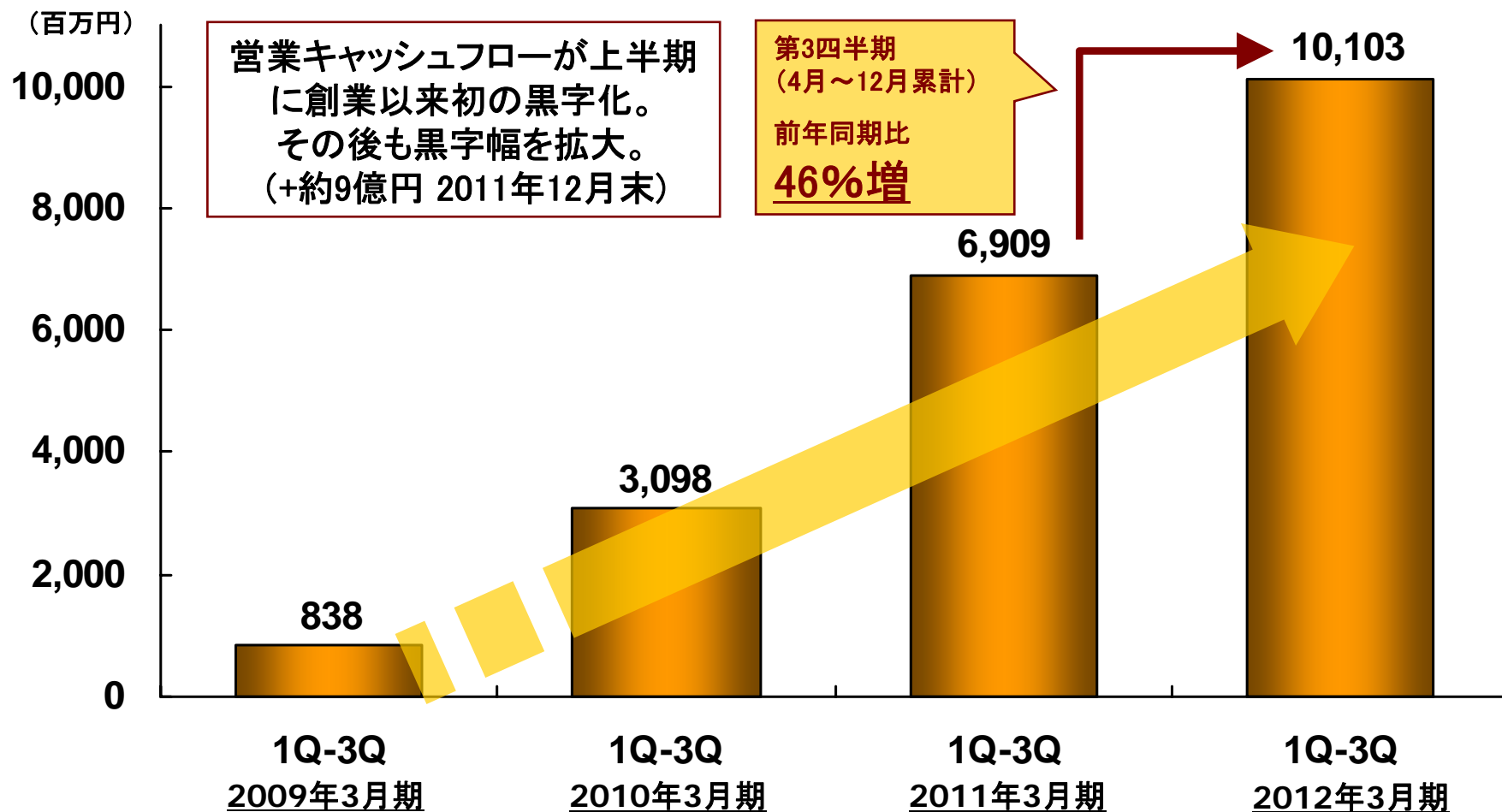


※計上=保険料の入金完了ベース、継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く

SBI損保の元受収入保険料は順調に推移

第3四半期(4月～12月・累計)の収入保険料は前年同期比 46%増の約101億円

第3四半期累計(4月～12月)元受収入保険料(計上ベース※)の推移



※計上=保険料の入金完了

顧客満足度評価



第1位: 2012年度版「オリコン顧客満足度ランキング」
自動車保険部門 「保険料の満足度」

3年
連続!



第1位: 週刊ダイヤモンド
「自動車保険料ランキング」

3年
連続!



第1位: エコノミスト (※)2011年11月15日号
「自動車保険の保険料ランキング」

→比較項目にある「26歳」「35歳」「60歳」いずれの年齢でも**第1位**を獲得



総合 楽天の保険
第1位: 「2011年度 自動車保険事故対応満足度ランキング」

【アンケートコメント】

- ・こちらがわからない所も説明してくれて、適切な対応をして頂いた。(自損事故/30代男性)
- ・安心感がありました。(ロードサービス/50代男性)
- ・事故対応が早く、わからない所も丁寧に説明してくれた。(物損事故/20代女性)

【住宅不動産関連事業】

- SBIライフリビングは、東日本大震災の影響が懸念されたインターネットメディア事業が12月単月ベース過去最高益を更新。不動産・建築関連事業は各プロジェクトが順調に進捗しているものの、開発物件等の竣工及び引渡しが第4四半期に集中しているため、前第3四半期の特殊要因（大型の不動産仲介）の反動から、一時的に当第3四半期は減収減益。
- 韓国KOSPI市場への上場を目指すSBIモーゲージでは、震災の影響により第1四半期（4-6月）は住宅ローン融資実行額が落ち込んだものの、第2四半期（7-9月）以降は順調に回復を見せ、業績も回復基調。
2011年12月末の融資実行残高は1兆1,108億円となり、優遇金利幅の再拡大を追い風に、更なる業績拡大を目指す。

SBIライフリング 2012年3月期第3四半期業績

東日本大震災の影響が懸念されたインターネットメディア事業が12月単月ベース過去最高益を更新。不動産・建築関連事業は各プロジェクトが順調に進捗しているものの、開発物件等の竣工及び引渡しが第4四半期に集中。結果、前第3四半期の特殊要因(大型の不動産仲介)の反動により、一時的に当第3四半期は減収減益。

(単位:百万円)

	2011年3月期 第3四半期 (10年4月～10年12月)	2012年3月期 第3四半期 (11年4月～11年12月)	前年同期比 増減率(%)	2012年3月期 通期・業績予想
売上高	3,432	2,966	▲13.6	6,300
営業利益	(※) 406	(※) 306	▲24.5	530
経常利益	304	230	▲24.3	420
四半期純利益	180	96	▲46.6	300

(※)当社からの事業一部譲受けに伴い発生したのれんの償却を含む。(毎四半期 12百万円)

SBIモーゲージの業績は四半期ごとに順調に回復

住宅ローン実行額は第1四半期に震災の影響で大きく落ち込んだものの、
第3四半期の金利優遇策一時打ち切りにもかかわらず順調に回復

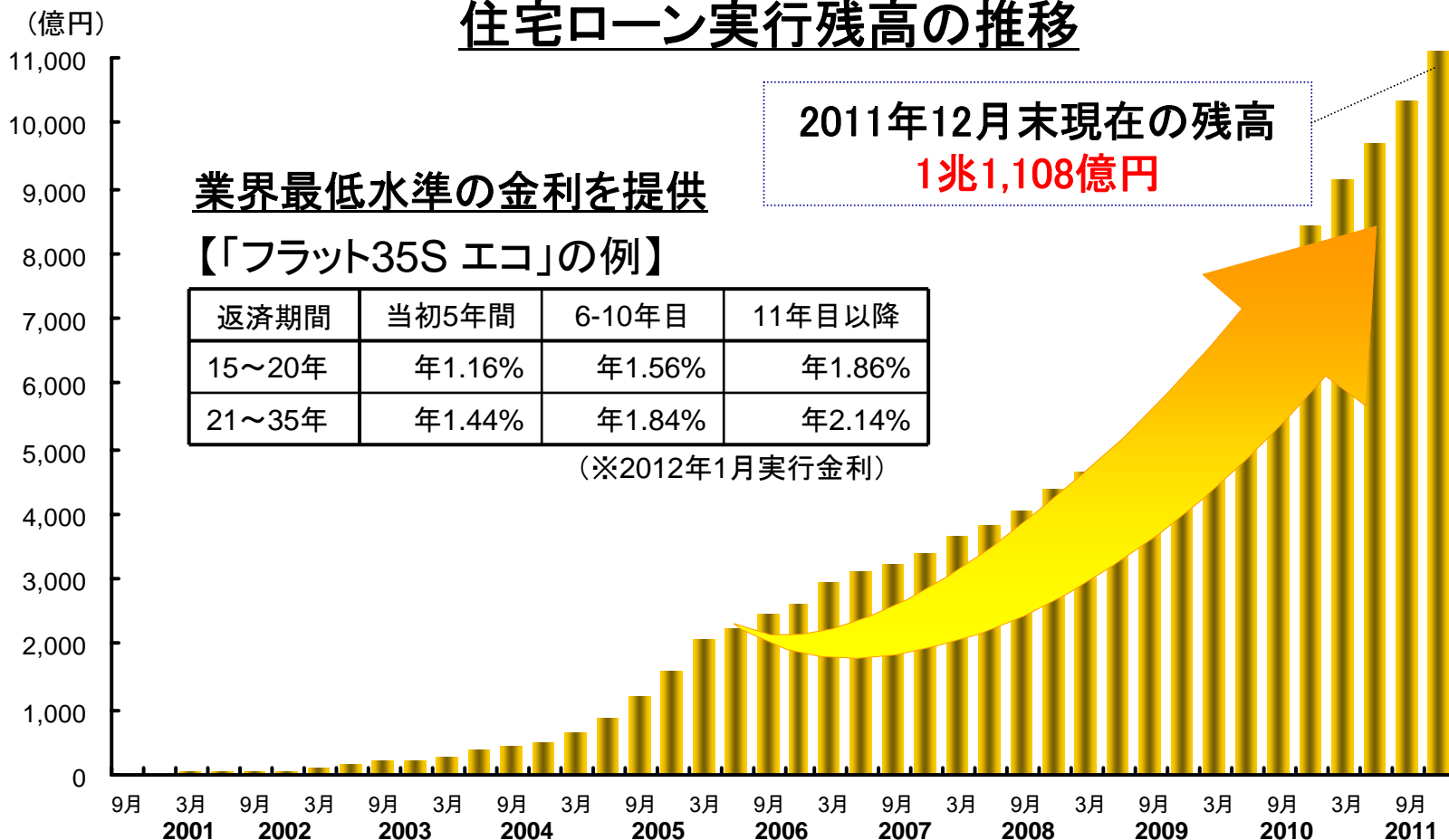
第3四半期の営業利益は前四半期比52.5%増に

(単位:百万円、%)

	2012年3月期			前四半期比 増減率
	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	
売上高	1,932	2,238	2,630	+17.5
営業利益	386	536	817	+52.5
経常利益	391	543	825	+52.1
四半期純利益	221	320	430	+34.5

SBIモーゲージの融資実行残高は 2011年12月に1兆1,000億円を突破

住宅ローン実行残高の推移



2012年3月期第3四半期(10-12月)「フラット35」シェアは
全336取扱金融機関中第1位となる13.4%に

(SBIモーゲージ調べ。シェアは融資実行件数による。保証型含む)

優遇金利幅再拡大を機に更なる業績拡大を目指す

2. 厳しさを増す経営環境下において 持続的成長を実現するための取り組み

- (1) ブリリアントカット化に向けた組織再編等を継続
- (2) 様々な事業分野において早期にバリュークリエーション(価値創造)を図るべく、多様な策を実施
- (3) 今後の資金調達を支えるグループ企業等の
上場戦略

(1) ブリリアントカット化に向けた組織再編等を継続

ブリリアントカット化に向けて 今後実施予定の組織再編

2月1日 SBIホールディングスによるSBIネットシステムズの完全子会社化

(2011年10月26日発表)

- SBIネットシステムズの有するシステム開発のノウハウを完全子会社化による経営統合を通じて迅速且つ効率的にグループに取り込み、SBI-LGシステムズとも連携して国内外における事業展開を遂行することで、大きなシナジー効果を生み出し、収益力の強化を図る

3月9日 SBIホールディングスによる、SBIプロパティ・アドバイザーズ、SBIMP、SBIセマンティックの吸収合併

(2012年1月31日発表)

- 採算性の低い事業を整理・清算

グループ全体の経営資源の再配分を行い、
収益力の強化を図る

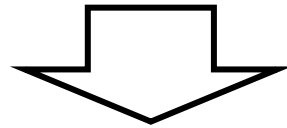
損保事業ならびに設立準備中の生保事業に関する 今後の戦略と資本政策



(出資比率: 75.6%)

設立準備中の
生保会社

事業の拡大に応じて
資本の増強が必要となる事業



国内外のパートナーとの資本提携を通じて
今後の資本増強に伴う資金負担を軽減

両社に対する資本政策を転換し、50～80%程度まで
当社出資比率を柔軟に引き下げる予定

(2) 様々な事業分野において早期にバリュークリエーション(価値創造)を図るべく、多様な策を実施

➤ アセットマネジメント事業

- ① 海外におけるセクターファンドの設立
- ② 投資活動を中心にインド、カンボジア、ミャンマー等への進出を加速
- ③ ファンド運用、企業育成ノウハウのアドバイザーサービスを海外運用機関から受託

➤ 証券関連事業

- ① 新たな顧客獲得を目指したFX新会社の設立
- ② SBI証券はIPO引き受け体制を強化し主幹事案件の増加を目指す
- ③ カンボジア最大手の財閥グループと提携し、現地で証券事業を展開
またインドの証券会社との提携を模索
- ④ 海外証券会社とのネットワークを構築し外国株式の取扱いを大幅に拡大

➤ ファイナンシャル・サービス事業

- ① グループ内の連携により新たなビジネスモデルを構築
- ② SBIベリトランスは新たにインドネシアで事業展開

➤ ALA関連事業

- ① SBIアラプロモの製薬会社化と、医薬品第1号としてグリオランの来年度販売開始を目指す
- ② ALA関連事業の海外展開を加速

中国の情報産業セクターに特化したファンドを 上海儀電集団と共同設立



上海儀電集団

米ドル建て／人民元建ての2本の共同ファンドを設立
(2012年度より運用開始予定)

- 知能化技術、ユビキタスネットワーク関連の情報サービス事業等の分野の中国企業が主な投資対象
- SBIからはCEOを派遣し、投資ノウハウを提供

上海儀電集団は**ファンドの投資先の中から有望な企業を買収・統合**する事も視野に入れており、**有力なEXIT先**ともなっている

上海儀電集団について

1960年設立。

上海市国有資産管理委員会管轄下唯一の情報産業系企業。

傘下に120社以上の会社を有する上海市政府直属の大型国有企業。



インド企業を投資対象としたJVファンド設立①



インドの株式市場でも相対的に機関投資家によるカバーが薄い中小型上場企業を主要投資対象とすることで、魅力的な投資機会の確保を見込む

【Edelweiss Financial Services 概要】

- ・1995年3月に証券会社として設立されたインドの総合金融サービス企業
- ・現在は主に投資銀行業務全般、証券ブローカー業務、融資関連業務、アセットマネジメント業務、住宅ローン業務、生命保険業務等を営む

【ファンド概要】

- 出資約束金 : 100百万USD
- SBIグループ出資比率 : 75%
- 投資対象 : インドの有望な中小型上場企業

総合金融グループである同社と様々な事業分野での協業も目指す



インド企業を投資対象としたJVファンド設立②

「Nirvana Digital India Fund」、およびその投資運用会社を、同国の現地パートナーと共同で設立



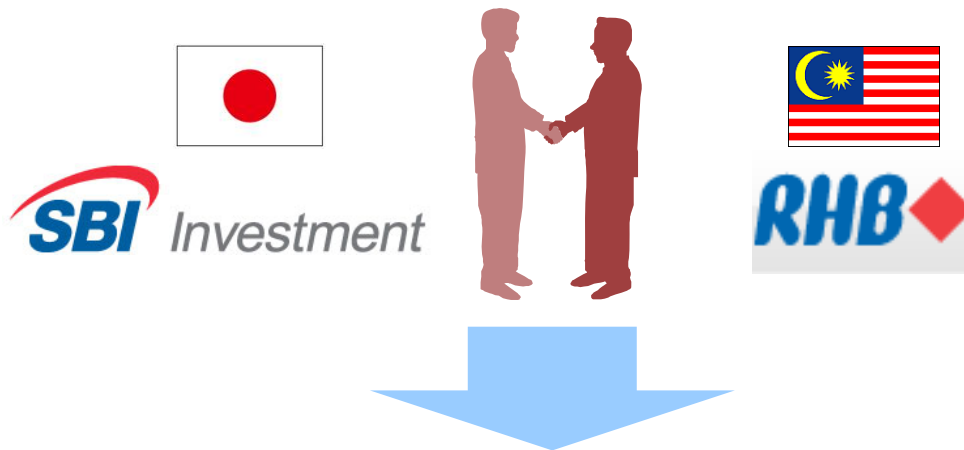
【ファンド概要】

- ・ 当初出資約束金額30百万USD、うち15百万USDをSBIが出資（出資約束金額は最大で75百万米ドルまで拡大予定）
- ・ 主な投資対象：インドにおけるインターネット、モバイル、電子決済分野の有望な未上場企業
- ・ パートナーは、インドの大手IT企業で同国におけるITを利用したビジネスプロセスのアウトソーシングの草分け的存在であるPatni Computer Systems(現iGATE Patni)の創業者一族と、元eBayインドカントリーヘッドのRajan Mehra氏

投資チームが有するIT分野における専門性とネットワークを活用することで、新規投資先企業の発掘、および投資先への積極的な経営関与によるバリューアップを行う

SBIインベストメント、 ファンド運用及び企業育成ノウハウを海外へ

マレーシア大手金融グループRHB Banking Groupが子会社を通じて新たに設立する投資ファンド「Asian CleanTech Fund」の運用アドバイザリーサービスを受託



「Asian CleanTech Fund」

出資金総額： 50百万米ドル以上

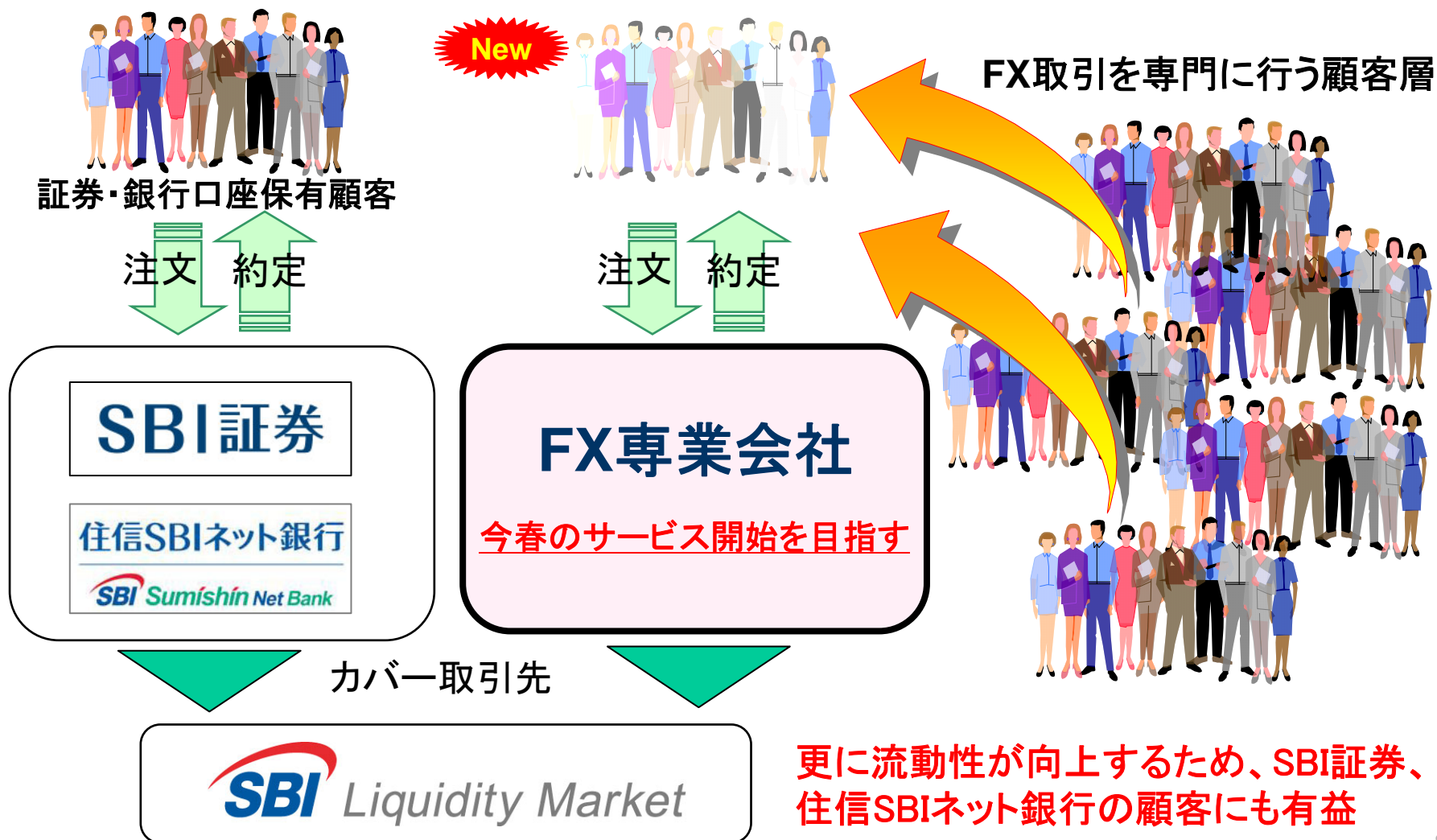
主な投資対象：
日本、中国等アジア諸国のクリーン
テクノロジー関連分野の未上場企業
および上場企業

記事

(2011年11月8日付け日刊工業新聞)

新たな顧客獲得を目指しFX関連新会社を設立予定

FX専門の新会社設立により、これまで SBI証券、住信SBIネット銀行経由で獲得してきた顧客に加え、**FX取引を専門に行うような新たな顧客層の獲得を図る**



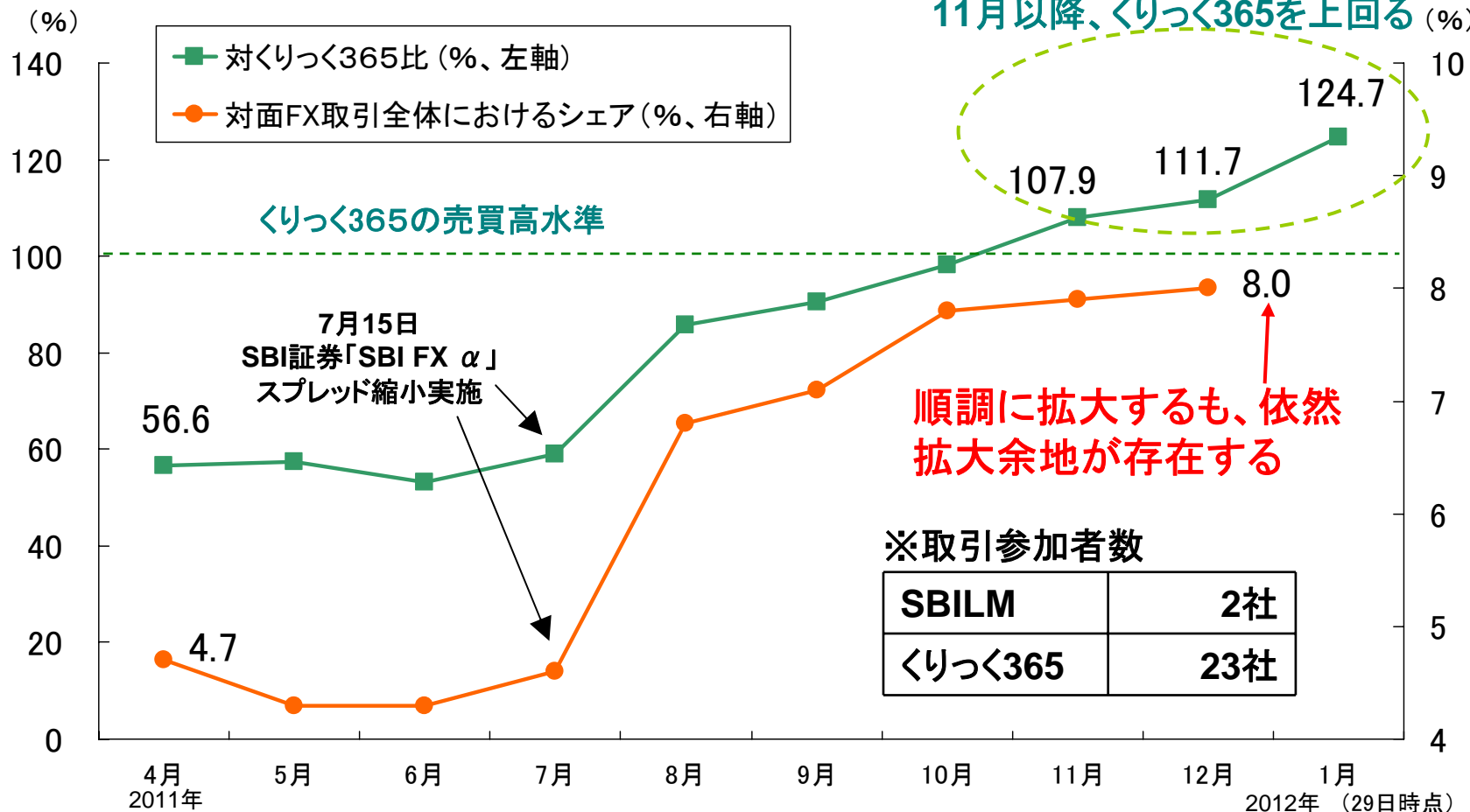
更に流動性が向上するため、SBI証券、住信SBIネット銀行の顧客にも有益

拡大余地のあるSBIリクイディティ・マーケットの売買高

既にくりっく365を上回っているものの、マーケット全体で見た場合には依然拡大余地がある

増加するSBIリクイディティ・マーケットの売買高

11月以降、くりっく365を上回る (%)

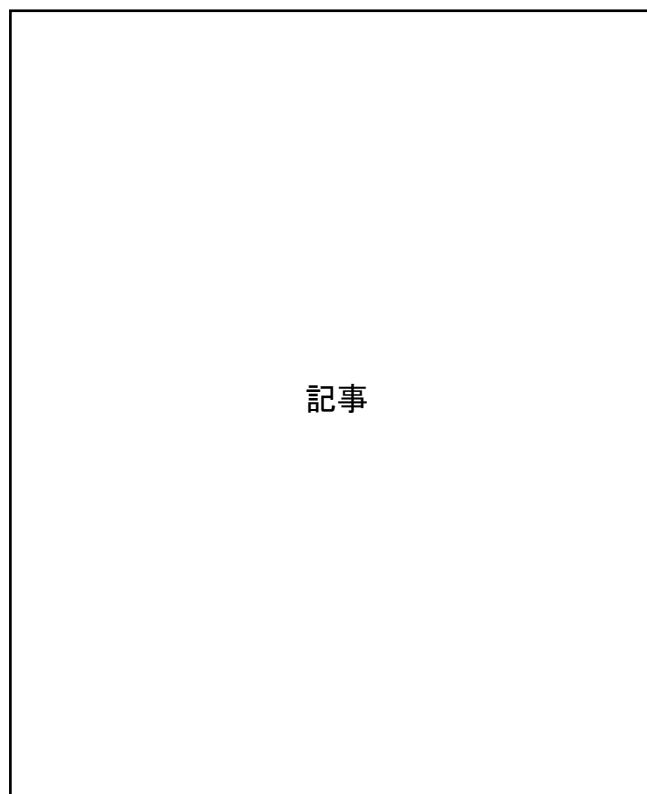


2012年1月から取引所FXと店頭FXの税制が一本化され取引所FXの税制面での優位性が無くなったことにより、くりっく365に対する売買高比率はさらに上昇

SBI証券におけるIPO引受関与率は高水準を維持

主幹事証券として現在3社の上場申請を行っており、
今後も年間4、5社の主幹事獲得を目指し体制を強化

IPO引受社数ランキング(2012年3月期3Q累計)



(2012年1月24日付 日刊工業新聞)

社名	件数	関与率(%)
SMBC日興	23	76.7
SBI	21	70.0
野村	18	60.0
岡三	16	53.3
三菱UFJモルスタ	16	53.3
大和	15	50.0
みずほ	15	50.0

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず
 ※TOKYO AIM上場のメビオファームを含む
 ※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
 ※各社発表資料より当社にて集計

ロイヤルグループと提携し、 カンボジアでの証券ビジネスを展開

SBIプノンペン証券

(SBIホールディングスの100%出資子会社)

2010年10月20日

日系金融機関で唯一のフルライセンスの認可取得

2011年2月21日

国有企業シアヌーク港湾公社の株式上場主幹事に選定

Cambodian Capital Securities

(ロイヤルグループの証券事業子会社)

Royal Group of Companies

主にカンボジアにおいて商業銀行や投資等の金融事業やメディア事業、移動体通信事業など幅広い領域を手がける同国最大手財閥グループ。ケンタッキーフライドチキン、モトローラ、サムスン電子など、多くの海外有力企業と提携関係にある。1990年設立

合併



SBIロイヤル証券

(SBIホールディングス出資比率: 71%)

カンボジア証券取引所への上場を目指しているロイヤルグループ社の関連事業会社数社を支援するなど、ロイヤルグループ社との様々な協業を見込む

海外証券会社とのネットワークを構築し 外国株式の取扱いを拡大

従来から取り扱っている米国株、香港・中国株、韓国株、ロシア株、ベトナム株に加え、今後の更なる取扱いラインナップの拡充を図る

新たに提携発表



シンガポール

フィリップキャピタルグループ

(2012年1月31日発表)

シンガポール・タイ株式



マレーシア

OSK Investment Bank

(2012年1月31日発表)

マレーシア株式



インドネシア

BNI証券

(25%出資)

インドネシア株式

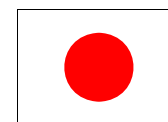


カンボジア

SBIロイヤル証券

(71%出資)

カンボジア株式



日本

SBI証券

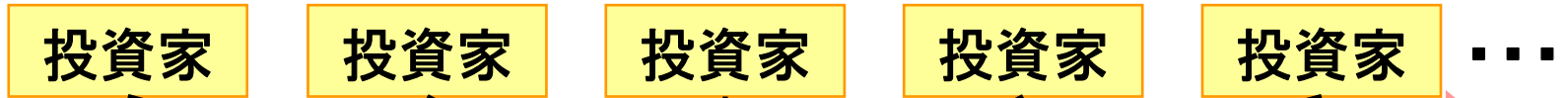


約234万口座
(2011年12月末)

SBIソーシャルレンディングはSBI証券と連携

英ゾーパ、米プロスパーとは異なる
日本独自の新たなビジネスモデルを構築

投資家募集: 2012年1月30日～



有担保の金融商品への投資

利回り ↑

新たな顧客開拓



(ファンド組成)

2月末～(予定)

SBI証券



新しい証券担保ローンの特徴:

- ・申込はWebで完結
- ・低金利

オンライン証券初のソーシャルレンディングを活用したサービス

SBIソーシャルレンディングは、今後、他のグループ会社とも連携し、新たな収益機会の提供を目指す

スマートフォンを活用した 新たな決済サービスを開始

～SBIベリトランスとSBIペイフォーオール～



SBIベリトランスはインドネシアにおける EC決済・ECインフラ事業に進出

同国における今後の急速なEC市場の拡大を見越して、ネットプライスドットコム、ミッドプラザグループと提携し、現地でEC関連サービス事業会社を設立



新会社「PT MIDTRANS」

インドネシア現地企業及び同国に進出する日系・外資系企業に対して、EC決済サービス、ECインフラサービス、ECコンサルティングサービス等を提供(今春より営業開始予定)

ミッドプラザグループについて

1980年代よりインドネシアにおいて不動産業を展開しており、オフィスビルなどの土地開発事業やラグジュアリーホテル「Intercontinental Midplaza Jakarta」などの運営事業を行っている。また、IT関連分野においても事業を展開。

記事

(2012年1月14日 日本経済新聞朝刊)

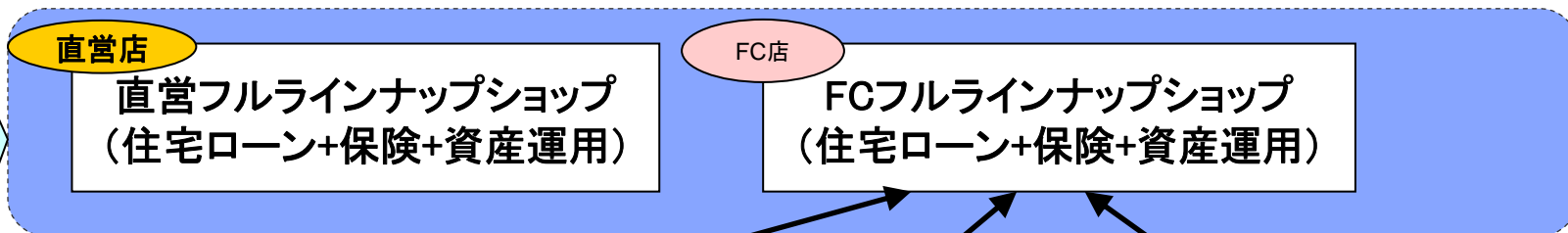
あらゆる金融商品を取り扱うNo.1 ディストリビューター を目指した新「SBIマネープラザ」構想

顧客にとって最適な金融商品をリアル店舗を通じ、
ワンストップで提供する「SBIマネープラザ」のフランチャイズ展開を拡大

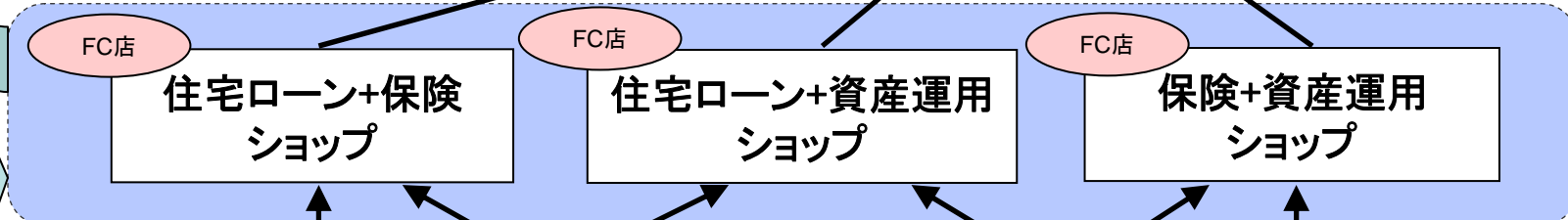


- ・運営主体「SBIマネープラザ(株)」の新規設立およびSBIモーゲージ、SBI証券との協業
- ・「住宅ローン」「保険」「資産運用」の店舗業態の明確化とフルラインナップ店舗の拡大

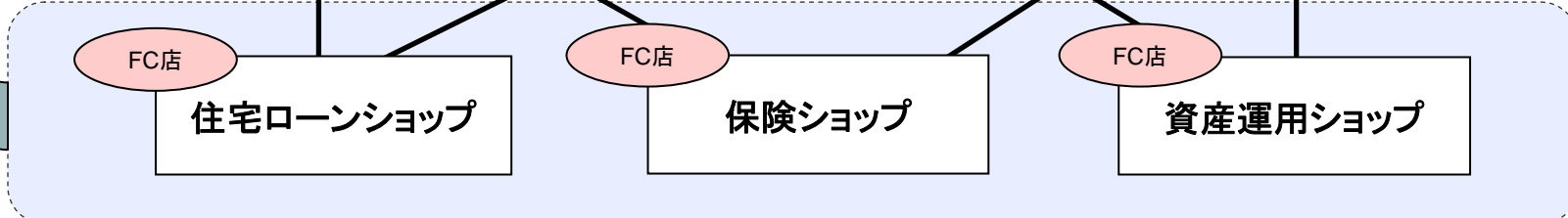
3業態店舗



2業態店舗



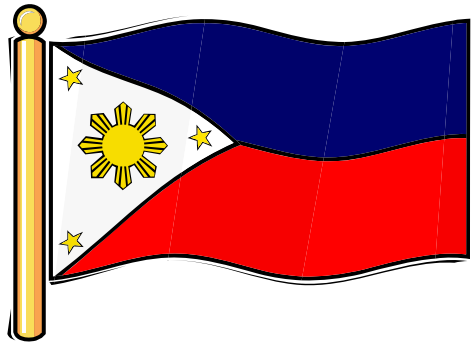
1業態店舗



業態拡大

業態拡大

フィリピン政府当局より、 サプリメントに関する製品登録証明書を取得



フィリピン食品医薬品庁(FDA)より
サプリメント「NatuALA ONE」の
フィリピン国内における製品登録証
明書を取得
(2011年12月21日付け)



現地の開業医ネットワーク等を活用した
販売体制の構築を検討中

フィリピン政府が発行する自由流通証明(FSC)が入手可能に
なったことで、サプリメントの海外展開を一層加速させていく

人気コスメ・ビューティー情報サイトで ランキング1位を獲得

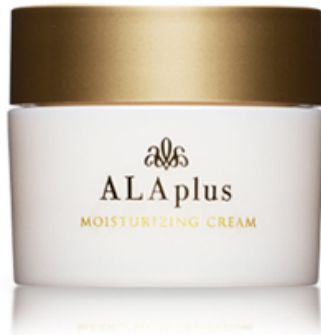


MAQUIA ONLINE

12月月間クチコミ件数ランキング・総合1位

(月間口コミ獲得件数:171件)

ブランド名:ALApus
モイスチャライジングクリーム



口コミ例

・極度の敏感肌の私ですが、モイスチャライジングクリームは塗った瞬間から肌のしっとり、もちもち感が実感できます。低刺激の化粧品しか使用していない私ですが、ピリピリ、ヒリヒリなど刺激もなく翌朝の肌のしっとり感はもちろん、化粧して冬場の乾燥した室内でも、潤った状態があり満足しています。

・キメが細くなり、いつもしっとりした肌になりました。今まで使用したクリームの中ではイチオシでした。ありがとうございました。

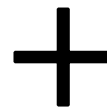
SBIアラプロモは医薬品製造業認可を 取得し製薬企業に

がん治療:
脳腫瘍の術中診断薬
※オーファンドラッグ(希少
疾病用医薬品)指定
(2010年11月)

欧州医薬品審査庁の承認を受け、ALA
を用いた診断薬が既に欧州20ヶ国超で
使用されている独medac社と事業提携
(2009年10月)

⇒ 臨床試験(フェーズⅢ)が終了

⇒ 順調に進捗すれば2012年度内
には承認取得予定



膀胱癌への適応拡大に向け、
高知大学を中心とした医師主導治験も進行中

ALAを用いたがん診断の研究も順調に進捗

がん診断

東京工業大学との共同事業として、尿検査機器の開発等、適用可能性について
研究中

記事

がん、ALAで早期発見

東工大－SBIアプロモ 消化器系 的に開発

「ALAを経口摂取してから数時間で、尿や血液に含まれる蛍光物質のポルフィリン量を測定するだけで、微小ながんでも発見することができるという動物実験データが得られた。

(中略)就寝前にALAを摂取すれば、起床してすぐに検査が可能になるレベルだが、(東京工業大学の)小倉准教授らは、日帰り人間ドッグでも利用可能なように、2～3時間まで短縮することを目標に診断システムの改良も進めている。」

(2012年1月11日 化学工業日報より抜粋)

海外での事業提携拡大を図る

立て続けに行われた様々な分野(マラリア、がん、敗血症)での学会発表により、SBIアラプロモへの問い合わせや国内外の研究機関等からの共同研究依頼が増加



ドイツ

独製薬会社との
合弁会社ALAPharma
(欧州での医薬品開発等)



中国

ALA事業展開のための
JVを交渉中

各国大学・研究機関等
とのネットワーク構築

サプリメントの
海外販売拡大
を目指す

2011年12月



フィリピン

フィリピン食品医薬品庁(FDA)より
サプリメント「NatuALA ONE」の
フィリピン国内における製品登録証明書を取得

現地企業と提携し、
販売開始に向け準備中

(3) 今後の資金調達を支えるグループ企業等の 新規公開戦略

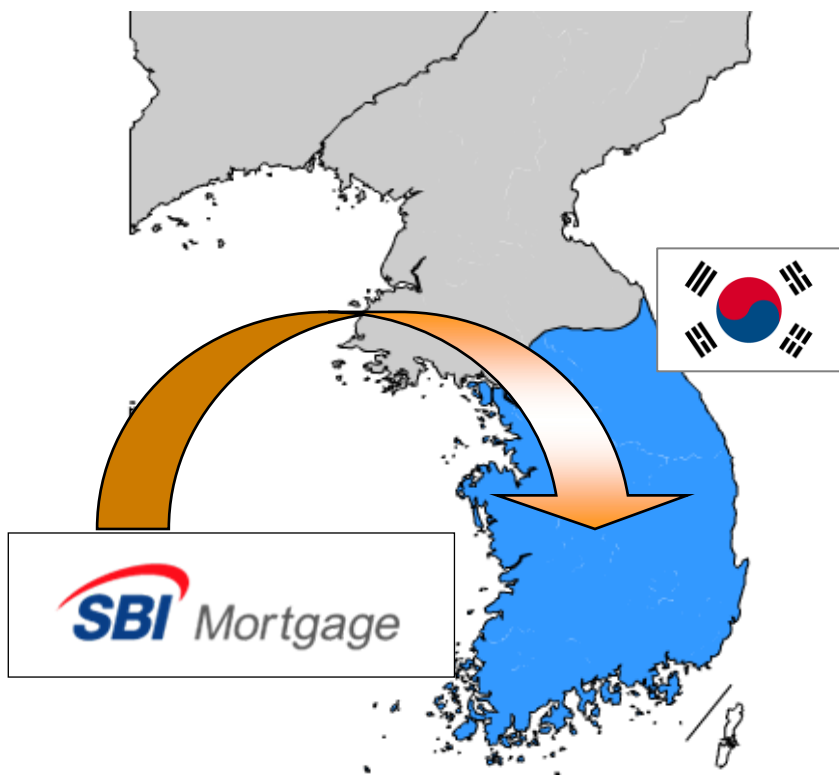
グループ企業や投資先企業のバリュークリエーションを図り、国内外で新規公開しキャピタルゲインの獲得を図ることで、今後の成長資金に充てる。

これは新規公開戦略の第二弾といえるもので、第一弾はグループの形成過程において、モーニングスターやイー・トレード証券(現SBI証券)などの子会社を新規公開し、グループの更なる成長のための資金とした。

(グループ公開企業数はピーク時には11社に及ぶ)

グループ会社の海外株式市場への上場

SBIモーゲージは2011年11月に韓国取引所より上場承認を取得
(KOSPI市場への上場は日本企業初)



KOSPI市場の特徴

- ・韓国取引所のメインマーケット
- ・ブルーチップ銘柄が中心
- ・ファンダメンタルの変化がなければ上場後は比較的安定して株価は推移
- ・代表的銘柄は、サムスン電子、現代自動車、POSCO、LGディスプレイ等

上場企業数	777社
時価総額	約1,141兆KRW (約77兆円)
年間取引代金	約1,410兆KRW (約95兆円)

※2010年末現在

※100KRW=6.751JPYで換算

マーケット環境を鑑み上場承認日から6ヶ月以内(2012年5月まで)に上場予定

投資先企業の海外株式市場への上場

投資先企業AXES Holdingsは韓国コスダック市場上場を目指し、
2012年2月に上場予備審査請求を提出予定

AXES Holdings

(SBIグループ運営ファンド出資比率:70%)

- ・傘下に決済サービスプロバイダのゼロ、ゼウスを有する持株会社
- ・現在はアメリカやイギリス、オランダ、シンガポールに子会社を設立し、グローバルに事業を展開



Investment Korea

※現在、SBIインベストメントコリアを通じて、上場準備を支援中

インターネット普及率が高く、インフラが発達している韓国での事業展開を目指し、韓国取引所コスダック市場への上場を通じて競争力の向上を図る。

投資先企業オートサーバー 台湾市場上場へ

インターネット中古車流通事業を手掛けるオートサーバーは 台湾市場へ2012年度内を目処に上場を目指す

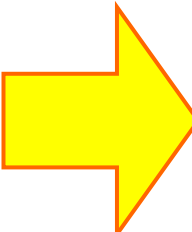
～2011年11月10日、台湾にて主幹事証券の元大証券及び
台湾の新興株式市場を運営するGTSMと共同記者会見を実施～



- ・SBIグループ運営ファンド出資比率：
50.57%
- ・インターネットを利用して日本全国80%
以上の中古車オークション拠点を接続
するプラットフォームを構築。
- ・会員数は、カーディーラー、修理メンテ
ナンスサービス業者、自動車輸出業者
を含む35,000名超
- ・出品中古車数は、年間650万台超

台湾証券市場の中心的な業種は
情報通信産業

香港は金融、不動産。
シンガポールは中小製造業など



台湾GTSM市場上場により、
中国大陸市場への事業進出を図る

上場が承認されれば、GTSMへのプライマリー上場は
日本企業としては初のケースとなる

(出所:台湾証券取引所データ)

【参考資料】

グループ運用資産総額の状況

2011年12月末現在 4,701億円

プライベート・エクイティ等 2,605億円

〔IT・バイオ等〕 合計	774
ブロードバンド・メディア	121
モバイル	256
バイオ	127
その他※1	261

〔バイアウト・メザニン〕 合計	343
バリュウアップ	237
メザニン	106

〔直接投資〕 433

〔環境・エネルギー〕※2 80

〔海外〕 合計	975
中国 ※2	256
韓国	145
ベトナム	53
インド	75
アメリカ	113
ロシア	75
その他 ※2	259

〔投資信託等〕 1,794億円

投資信託	552
投資顧問	1,231
投資法人	12

〔不動産等〕 302億円

開発物件	192
稼働物件	110

不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2011年12月末の時価純資産、その他ファンドは2011年12月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載。億円未満は四捨五入。

※1 SBI HIKARI P.E. 及びSBIトランスサイエンスが運用するファンドを含む。

※2 決算期を迎えていないものについては、出資約束金額ベースで算出。

<http://www.sbigroup.co.jp>